

令和8年度予算第一特別委員会  
【速報版】

令和8年2月26日  
局別審査（港湾局関係）

# 速報版

- ・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横浜市会

## 港 湾 局 関 係

午前10時00分開会

○麓理恵副委員長 ただいまから前回に引き続き予算第一特別委員会を開きます。

○麓理恵副委員長 それでは、港湾局関係の審査に入ります。

○麓理恵副委員長 質問の通告がありますので、順次これを許します。

なお、投影資料の使用の申出があったものについては、いずれもこれを許します。

それではまず、望月康弘委員の質問を許します。（拍手）

○望月康弘委員 おはようございます。公明党、望月です。通告に従いまして順次質問してまいります。お願いします。

港湾局では、横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする総合港湾づくりの実現に向けて予算を編成されたと伺っております。そこで、本日の港湾局の予算審査に当たりまして、最初に令和8年度予算に対する所感について港湾局長に伺います。

○新保港湾局長 令和8年度の港湾局予算では、3つの柱に沿って総合港湾づくりを進めてまいります。1つ目の柱、国際競争力のある港として、新本牧ふ頭の整備や本牧D5コンテナターミナルの岸壁延長とヤード拡張、そして超大型コンテナ船受入れのためのしゅんせつ工事などにより、港湾機能の強化を図ります。2つ目の柱、観光とにぎわいの港として、クルーズ船の受入れ体制を強化し、大さん橋の改修や水際線の再整備に取り組みます。また、山下ふ頭では、市民の皆様の意見を反映した新たな事業計画の策定を進めます。3つ目の柱、安全安心で環境に優しい港として、大型クルーズ船への陸上電力供給設備の導入に向けた整備や港湾施設のLED化などの脱炭素化に加え、防災力の向上にも取り組みます。また、市有地の売却や国の補助金の活用などで財源を創出し、中期計画に沿って必要な事業に重点を置きつつ、ハード、ソフト両面からめり張りのある予算編成になったものと考えております。

○望月康弘委員 ただいま局長から3つの柱を中心とした将来を見据えた力強い決意を伺いました。横浜の持続的な発展のためには、港湾機能の強化とにぎわいの創出、そして脱炭素化といった新たな課題への対応が不可欠だと思います。各事業が着実な成果を上げることが期待しつつ、具体的に取組を伺っていきたいと思います。

初めに、国際コンテナ戦略港湾政策の取組について伺います。

横浜港は平成22年に国から国際コンテナ戦略港湾に選定され、国際基幹航路の維持拡大に取り組んできています。これまで国、横浜川崎国際港湾株式会社YKIPと連携して多くの施策を進めてきたと承知しておりますが、海運、港湾を取り巻く環境は急速に変化しており、最近では日本に唯一寄港している国内の大手コンテナ船社の欧州航路が今年4月から日本寄港を提唱するという衝撃のニュースもございました。国際コンテナ戦略港湾政策を進めてきた横浜港にとっても、とても大きなインパクトがあると考えております。

そこでまずは、国際基幹航路の重要性について局長に伺います。

○新保港湾局長 我が国の貿易の99.5%は海上輸送により支えられています。日本発着の貨物が釜山港や上海港などで積み替えられるようになると、輸送日数の増加やコスト上昇に加え、貨物損傷のリスクも高まります。さらに、国際情勢の変化が我が国の産業活動だけでなく市民生活にも大きな影響を及ぼすおそれがあります。こうした状況を踏まえると、国際基幹航路の維持拡大は極めて重要だと考えております。

○望月康弘委員 日本の産業や物流は海外との安定した海上輸送が前提で成り立っております。その経路が国内港に確保されているということは、企業活動の効率性だけではなく、国家としての経済的な強さを支える大きな要素です。近年の国際情勢の変動を踏まえましても、基幹航路の維持拡大は日本の経済安全保障を確実なものにするための欠かせない取組だと考えます。

そこで、国際基幹航路の維持拡大に向けた取組につきまして局長に伺います。

○新保港湾局長 国際コンテナ戦略港湾として、船会社による寄港地の絞り込みに対応するため、国内や東南アジアなどからの積替え貨物の集積を図る集貨、コンテナターミナルの近傍に高機能な流通加工機能を有するロジスティクス施設を集積し、貨物をつくり出す創貨、超大型コンテナ船を受け入れるため大水深岸壁を備えた施設整備を進める競争力強化の3つの施策を展開しながら、国際基幹航路の維持拡大を図ってまいります。

○望月康弘委員 集貨、創貨、競争力強化の3本柱で取り組むということですが、中でもハード面の競争力強化は船の大型化が進む中で待ったなしの課題だと思います。そこで、超大型国際船に対応した施設整備の状況について局長に伺います。

○新保港湾局長 南本牧ふ頭については、国内で唯一水深18メートルの岸壁を備えており、さらなる機能強化を図るため、現在コンテナターミナル背後地において新たなヤード造成工事を進めています。また、本牧ふ頭のD5コンテナターミナルの再整備も引き続き進めています。さらに、本牧ふ頭の沖合で新本牧ふ頭の整備を進めており、将来的には南本牧、本牧、新本牧ふ頭を合わせた3つの埠頭で超大型船の受入れを行っていくという計画でございます。

○望月康弘委員 着実に整備を進めて超大型船の受入れを拡充し、国際基幹航路の維持拡大に努めていただきたいと思います。そして、インフラ整備と並んで重要なのは貨物を集める集貨です。横浜港がハブとしての機能を果たすためには、地方からの貨物をいかに効率よく横浜に集めるかが鍵となります。

そこで、日本各地と横浜港を結ぶ国際フィーダー網の航路数について港湾物流部長に伺います。

○竹内港湾物流部長 横浜港では、令和7年11月時点で週35便の国際フィーダー航路が運航されています。東日本の各港に加えて、名古屋港や阪神港、博多港など西日本からも多くの航路が就航しています。これらの航路により日本各地から貨物が集まり、横浜港の利便性が高まっています。

○望月康弘委員 横浜港は東日本における国際コンテナ戦略港湾としての役割を担っていることから、東日本太平洋側の港湾との連携をさらに深め、地域全体で物流機能を

高めながら横浜港への貨物集中を一層促進していく必要があると考えております。そこで、東日本の港湾との連携状況について港湾物流部長に伺います。

○**竹内港湾物流部長** 地方自治体同士の結びつきを生かし、本市は東日本の6つの港湾管理者11港と連携協定を締結しています。これにより、海上輸送ネットワークの強化やインセンティブの実施、さらに横浜港や各港が開催するセミナーでの相互情報提供など様々な取組を進めています。

○**望月康弘委員** 今後も東日本各港との連携をさらに強化し、横浜港の集貨体制がより一層充実していくことを期待しています。先ほど答弁で、国内だけでなく東南アジアからの、海外からの積替え貨物の集貨にも積極的に取り組んでいるというお話もございましたが、そこで、東南アジア等からの集貨の必要性について港湾物流部長に伺います。

○**竹内港湾物流部長** 国の試算では、東南アジア等から米国へ向かう輸出コンテナのうち、約320万個が第三国を経由して運ばれています。国際基幹航路を維持拡大していくためには、国内からの集貨に加えてこれらの貨物を横浜港経由へ転換することが重要です。そのため、東南アジア等に進出している日系企業などが扱う北米、中南米向けの貨物を確実に取り込む取組を進めることが欠かせません。

○**望月康弘委員** 国内だけでなく海外からの貨物を幅広く取り込んでいくことが欠かせないという点を改めて認識いたしました。こうした貨物誘致を実現するためには、横浜港の強みを国内外の荷主や物流企業に直接訴えかけるポートセールスが欠かせません。

そこで、ポートセールスの実施状況について港湾物流部長に伺います。

○**竹内港湾物流部長** 東南アジア等からの広域集貨を図るため、令和6年度はタイで現地の荷主等を対象としたセミナーを開催し、令和7年度はインドネシアでのセミナー実施に加え、上海を拠点とする船会社等を訪問し、横浜港のPRを実現しました。あわせて、国内においても東日本各港からの集貨を促進するため、11月に仙台で荷主等を対象としたセミナーを3年連続で実施したほか、連携港のセミナーにおいて多くの荷主企業等と意見交換を行いました。

○**望月康弘委員** 横浜港が国際基幹航路の寄港地として選ばれるためには、国際コンテナ戦略港湾政策の着実な推進だけでなく、物流の脱炭素化も今や寄港地選定の大きな判断基準となっています。そこで、今後の横浜港の競争力強化に向けた取組について局長に伺います。

○**新保港湾局長** 横浜港が今後も世界から選ばれ続けるよう、国際基幹航路の寄港地として不可欠となる超大型コンテナ船に対応した大水深バースの整備を国などと連携し着実に進めてまいります。あわせて、国内外の荷主や船会社などに対するポートセールスを一層強化し、横浜港への集貨を促進します。さらに、世界的な潮流であるDXの推進や脱炭素化への取組を積極的に進め、横浜港の国際競争力を一層強化してまいります。

○**望月康弘委員** 国、YKIP、そして各自治体との緊密な連携の下、大水深岸壁の整

備、国内外での積極的なポートセールス、脱炭素化などの展開などによりまして横浜港の存在感を一層高めていただきたいと思います。特に国際基幹航路の維持拡大は日本の産業競争力や市民生活を支える重要な基盤でありますので、その確保に向けた不断の取組に大いに期待をしております。

次に、クルーズ客の受入れと市内観光促進について伺います。

最近、新聞の広告でもクルーズ旅行が大きく掲載されているのをしばしば目にするようになり、船旅が我々にも身近なものとなってきているというのを感じます。また、昨年の夏、横浜港を船籍港とする飛鳥Ⅲ就航に合わせまして行われた市民見学会には定員の200倍を超える応募があるなど、市民のクルーズ船への関心の高さがうかがえます。横浜港は、開港以来海の玄関口としての役割を担っており、クルーズ船の受入れにも他港に先駆けまして積極的に取り組んできました。その結果、現在多くの船会社に横浜を発着拠点として利用していただいております。クルーズ船の受入れに際しては、ニーズを的確に把握し、その期待に沿えるよう改善も必要です。

そこで、クルーズ船の受入れに係る船会社からの要望についてみなと賑わい振興部長に伺います。

○**帰山みなと賑わい振興部長** 船会社からは、クルーズ客が観光する時間を確保できるよう、税関手続などの乗下船にかかる時間短縮を求められています。また、アーリーチェックインなど、クルーズ客が利用しやすくなるホテルのサービスを求める意見も寄せられております。さらに、大さん橋国際客船ターミナルでは、夏の酷暑時に冷房が十分に利かず暑さ対策をしてほしいとの要望も寄せられております。

○**望月康弘委員** ハード、ソフト両面で様々な御要望がある中で、特に大さん橋ですが、飛鳥Ⅱや飛鳥Ⅲをはじめ国内外のクルーズ船の発着をする主力のターミナルですので、迅速な対応が求められます。使用開始から20年以上が経過しました施設は老朽化も見られ、令和8年度予算には大規模改修事業の費用が計上されております。今回の大規模改修では船会社のニーズに対してしっかりと応え、クルーズ船のさらなる寄港促進につなげていただきたいと思います。

そこで、大さん橋国際客船ターミナルの大規模改修の内容についてみなと賑わい振興部長に伺います。

○**帰山みなと賑わい振興部長** 近年の酷暑に対応可能な空調設備の導入、照度不足を解消する照明設備の設置、デジタルサイネージの大型化による案内機能の充実など、ターミナルの快適性を向上させる改修を行うことにより、船会社のニーズに対応します。あわせて、イルミネーションイベントと連動できる演出照明の整備など、にぎわい機能の一層の強化にも取り組みます。

○**望月康弘委員** 快適性と回遊性を高める改修に期待をしております。大さん橋は観光地に近く、客船拠点とにぎわい拠点を兼ねるユニークな施設となっています。近隣の宿泊機能も生かして乗下船客を市内に誘導できれば観光地や飲食店が潤い、経済の好循環につながってまいります。こうした回遊を促す仕掛けが必要だと考えます。

そこで、クルーズ船の市内回遊促進策について局長に伺います。

○新保港湾局長 横浜港の発着寄港が多い特性を生かし、クルーズ客を対象とした市内ホテルの見学会や前後泊特典プランの造成、また、にぎわい・スポーツ・文化局と連携した早朝のイベントやバイウォークマーケットの周知などにより市内宿泊を促進してまいります。さらに、都心臨海部の約120店舗による英語対応や割引サービスに加え、ターミナル内にデジタルサイネージを設置し、世界に誇れる水際線の魅力や市内観光情報を発信することで市内回遊を一層促進してまいります。

○望月康弘委員 また、臨海部の回遊性を語る上で欠かせないのは山下ふ頭の再開発です。山下ふ頭の再開発は、臨海部の回遊性向上や経済活性化の要として期待が高まっております。現在は事業計画案の策定中であり、完成までには相応の時間を要します。そこで重要となってくるのが着手までの暫定利用です。更地エリアでのイベント開催などを通じ、再開発を待つ間も絶え間ないにぎわいを創出する取組を着実に進めていただきたいと思います。

そこで、これまでの山下ふ頭の暫定活用の状況について山下ふ頭再開発調整室長に伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 これまで大黒ふ頭に寄港するクルーズ船のシャトルバスの発着拠点としての利用や、ワールドトライアスロンなどの大型イベント、地域の方々が参加する消防団の訓練などに活用してきました。令和7年度は、野外音楽ライブ、バイクイベント、フードフェス、南極観測船しらせの一般公開等を開催しました。昨年12月からは没入型アートイベントが開催されるなど、多くの方々に御来場いただいています。

○望月康弘委員 これまで様々なイベント等で活用されていることが分かりますが、山下ふ頭でのイベントに多くの人々が訪れれば、宿泊や飲食、また買物など周辺地域の活性化にもつながることが期待できると思います。そこで、山下ふ頭の暫定利用をより一層推進すべきと考えますが、平原副市長に見解を伺います。

○平原副市長 この暫定活用によりまして多くの方々に御来場いただいているわけですが、そのにぎわいを周辺にもぜひ広げていくべきだと思っております。それが市内観光の促進にもつながると、委員のおっしゃるとおりだと思います。例えばその周辺の観光あるいは商業施設と連携したプロモーションと一緒に組むでありますとか、民間のイベント事業者、それから庁内のいろいろな関係部局と連携して回遊性を高めることが大変重要だと考えております。引き続き暫定活用を積極的に推進いたしまして、一つは国内外へ山下ふ頭の魅力を発信したいという思いと、併せまして周辺地域への波及効果を最大限高めるように取り組んでいきたいと考えております。

○望月康弘委員 ぜひ、再開発に着手するまでの間、山下ふ頭をできるだけ有効に活用し、周辺地域のより一層のにぎわい形成や回遊性の向上、経済の活性化につながるような様々な工夫も行いながら、引き続き暫定活用を積極的に進めていただくよう要望し、次の質問に移りたいと思います。

次に、カーボンニュートラルポートの形成について伺います。

横浜市は令和7年3月に横浜港港湾脱炭素化推進計画を策定し、同年10月には国際

港湾協会のサステナビリティアワード気候変動部門で日本初の最優秀賞を受賞いたしました。独自の金融スキームや官民連携による脱炭素化への挑戦が世界的に高く評価をされた結果です。この受賞を糧に、横浜港が日本のカーボンニュートラルポート形成の旗振り役として国内の港湾脱炭素化を力強くリードしていくことを期待しています。

そこで、脱炭素化に向けました令和8年度の取組について局長に伺います。

○新保港湾局長 次世代船舶燃料の促進では、今月実施しました日本初の錨地でのメタノールバンカリングやインセンティブ制度の充実を踏まえ、普及をさらに進めてまいります。事業者の脱炭素化の取組を支援する金融フレームワークは、複数の金融機関と連携し活用を一層促進してまいります。また、洋上風力発電では、市内企業の参入調査結果を踏まえ、産業化の可能性を検討してまいります。こうした先進的な取組により我が国の港湾の脱炭素化を先導し、国際競争力を高めてまいりたいと考えております。

○望月康弘委員 令和8年度におきましても、世界から高く評価された本計画に基づいた取組を一層進め、横浜港の国際競争力の強化につなげていただきたいと思います。この脱炭素化の取組を着実に前進させるためには、各施策の進捗状況を的確に把握し、効果的に管理していくことが欠かせません。

そこで、横浜港港湾脱炭素化推進計画における取組の進捗管理について政策調整部長に伺います。

○林政策調整部長 本計画の策定に当たり、横浜経済を支える臨海部に立地する企業に加え、学識経験者及び関係行政機関で構成する横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会より客観的かつ専門的な御意見をいただきました。取組の進捗状況の確認や計画の更新に際しても本協議会に諮りながら進めており、今後も同協議会を定期的に開催し、本計画の進捗状況について継続して確認、評価をしてまいります。

○望月康弘委員 臨海部の関係者による協議会において、各取組の進捗状況を確認し、適切に評価していくことは、本計画を着実に推進していく上で極めて重要であると考えます。今後も丁寧で実効性のある進捗管理を行っていただきたいと思います。また、こうした先進的な脱炭素化の取組を一つ一つ着実に積み重ねていくことで、2050年のゼロカーボンが実現をするだけでなく、国際競争力につながると考えます。

そこで、最後にカーボンニュートラルポートの形成に向けた意気込みについて局長に伺います。

○新保港湾局長 次世代船舶燃料の普及促進や洋上風力発電など、横浜港独自の先進的取組に加え、金融フレームワークを活用した企業の脱炭素化の取組を支援するなど、臨海部の脱炭素化を一層推進してまいります。これら官民連携による取組を通じて我が国の港湾脱炭素化を先導し、カーボンニュートラルポートの形成や国際競争力の向上にしっかりとつなげて、将来にわたって世界から選ばれる港を目指してまいります。

○望月康弘委員 よろしくお願ひしたいと思います。

次に、港の防災減災について伺います。

気象庁が公表した日本の気候変動2025では、日本沿岸の平均海面水位について、1980年代以降、上昇傾向が明瞭であるとのことであり、21世紀末には温暖化の進行度に応じて日本沿岸で40センチから68センチの海面上昇が予測されており、港湾をはじめとする沿岸施設への影響が見込まれております。港湾都市である横浜にとって、しっかりと対応すべき重要な課題です。横浜港でも高潮、高波の対策として海岸保全施設の整備が進められておりますが、将来の気候変動を踏まえた対応を考えていくことが重要だと思います。

そこで、海面上昇を踏まえた港湾の施設整備の考え方について局長に伺います。

○**新保港湾局長** 国では令和2年に海岸保全基本方針を改正し、平均海面水位の上昇や高潮時の潮位など気候変動による将来変化を計画に反映することを方針に示しております。これを受け、現在、神奈川県では海岸保全基本計画の見直しを検討しております。本市としては、県の検討結果を踏まえて海岸保全施設の整備計画を見直し、施設整備を進めることで市民の皆様の生命や財産を守るための取組を着実に推進してまいります。

○**望月康弘委員** 気候変動の進行に伴い、高潮や高波などの頻度や規模がこれまで以上に激甚化をしていく一方で、高度成長期に築造した施設は老朽化が進んでおり、災害時の被害を最小限に抑えるため、既存の港湾施設を適切に維持し、常に健全な状態に保つことが極めて重要になってきます。

そこで、適切な港湾施設の維持保全の考え方について局長に伺います。

○**新保港湾局長** 適切な港湾施設の維持保全は、横浜港の安全で円滑な利用を支える基本的機能であり、計画的かつ継続的に進めることが重要です。この考え方に基づき、老朽化が進む岸壁や護岸などの健全性を確保するため、予防保全の視点や新技術の活用などによって日常点検などを着実に実施し、効率的な維持保全を図っています。また、国の支援制度を活用し必要な予算などの確保に努めることで、横浜港の安全性と信頼性の一層の向上に取り組んでまいります。

○**望月康弘委員** 港湾機能の安定には、予算、人材を確保した地道な維持保全が不可欠です。また、大規模地震への備えとして海上ルートを支える耐震強化岸壁の整備も欠かせません。こうしたハード面の強化に加え、発災時に支援や物流を停滞させないためのBCP、事業継続計画の策定も重要になってきます。ハード、ソフト両面から災害に強い強靱な港づくりを計画的に推進することを期待しておりますが、そこで、耐震強化岸壁の役割と整備状況、BCPの概要について政策調整部長に伺います。

○**林政策調整部長** 耐震強化岸壁の役割は、災害時に海上から緊急物資を受け入れる機能と国際コンテナ貨物輸送を維持する機能の2つがあります。本市では、緊急物資用に6バース、国際コンテナ貨物用に6バースが整備済みであり、今後も国と連携して進めてまいります。また、BCPでは、発災後12時間以内に被害を把握し、緊急物資用は3日以内、国際コンテナ貨物用は7日以内を目標に、関係機関と連携し復旧することとしています。

○望月康弘委員 災害発生直後に港湾機能を早期に回復させ、物流を円滑に再開するためには、施設の整備に加え、関係者が共通の認識を持ち、迅速に行動できる体制づくりが欠かせません。こうした体制が実際に機能するためには平時からの訓練が非常に重要でありまして、より実効性を高めていく必要があると考えます。

そこで、国や関係者との連携を深める訓練などは常にアップデートすべきと考えますが、局長に見解を伺います。

○新保港湾局長 横浜港では、港湾BCPに基づき平常時から国や海上保安部、港湾事業者などと連携し、実際の災害を想定した訓練を年2回実施しています。訓練では、連絡体制の機能や役割分担を丁寧に確認し、発災時に迷わず対応できるよう実効性の向上を図っています。訓練にて得られた課題や国の全国での災害対策事例を踏まえ、委員おっしゃられるように、内容を常に最新の情報にアップデートし、よりの確かつ迅速な連携体制の構築に努めてまいります。

○望月康弘委員 ハードだけでなく平常時から国や関係者と連携し、情報をアップデートすることも重要です。今後も国や関係者との連携を深めながら訓練の内容を見直し、より実効性を高めていく取組を続けていただくようお願いをしておきます。

最後に、横浜港の国際連携について伺います。

横浜港は、1980年のオークランド港との姉妹港連携に始まり、これまでにバンクーバー港、上海港、メルボルン港、大連港、ハンブルク港と世界6つの港と姉妹港、友好港、貿易協力港の関係を締結してきました。近年では、こうした連携に加えて、時代の変化に応じて専門的なテーマへと広がっており、姉妹港等とは違った形で海外港との関わりも増えてきていると聞いております。

そこでまず、海外港と連携しているテーマについて局長に伺います。

○新保港湾局長 従来の姉妹港や友好港との交流は、相互に訪問し、港湾計画や管理、貿易やクルーズ船の寄港促進などに関する情報交換などが中心となっておりました。これに加えて、ここ数年は、世界的な潮流を踏まえ脱炭素化に資する次世代船舶燃料や陸上電力供給、DXによる港湾運営などのテーマに関する具体的な取組に発展しており、国際連携の形も多様化してきております。

○望月康弘委員 国際連携のテーマが多様化し幅広く協力が求められるようになってはいますが、こうした動向を踏まえますと、従来の姉妹港等との枠組みに限らずテーマに応じて世界の港との連携を柔軟に広げていくことが求められております。こうした状況を受け、横浜港として国際的な視点を踏まえた積極的な取組が重要であると考えます。

そこで、国際連携の取組状況について局長に伺います。

○新保港湾局長 国際連携の取組としては、まず海外の国際会議やワークショップに招聘される機会が多く、そのような場で横浜港の取組を発信し、海外港との関係強化と国際的な存在感の向上を図っております。また、海外の関係者を横浜にお迎えする際には、海上からのターミナル視察や研修の実施を通じて相互理解や知見の共有を深めております。さらに、オンライン会議などを活用して脱炭素化などの意見交換を継続

的に実施するなど、海外港との連携をより今深めている、そういう状況でございます。

○望月康弘委員 国際会議や意見交換を重ねる中で横浜港が海外港との関係を確実に深めていることは理解をいたしました。一方、脱炭素化の国際的な議論やデジタル技術の革新などは急速に進展しており、港湾を取り巻く環境はこれまで以上に大きく変化をしております。

そこで、国際連携の取組の方向性を平原副市長に伺います。

○平原副市長 先ほど委員から御紹介いただきましたように、昨年、日本の港では初めて国際港湾協会のサステナビリティアワードを受賞するということがございました。これは、これまでの取組が評価されて世界的なプレゼンスも向上しているというふうに変化を感じているところでございます。今御指摘がありましたように、世界的に港湾の脱炭素化ですとか、あるいは高度化が進む中で海外の港湾との連携を強化する重要性は一層高まっていると感じております。今後も海外港との協力を深めまして世界の港湾政策に寄与しながら、国際会議等で横浜港の知見を積極的に発信していきたいと考えてございます。これらにより、将来にわたって世界から選ばれる港となるよう引き続き取り組んでまいります。

○望月康弘委員 横浜港が世界の主要港との絆を強めることは、本市の持続的な経済成長に不可欠です。独自の強みを存分に生かし、国際的な優位性を確固たるものにするため、今後も一丸となって施策を加速させることを強く要望いたしまして、私の質問を終わります。（拍手）

○麓理恵副委員長 次に、越久田記子委員の質問を許します。（拍手）

○越久田記子委員 立憲民主党・無所属の会の越久田記子です。よろしくお願いいたします。

まず初めに、働きやすい港湾の環境整備について伺います。

昨今、港湾物流の根幹を担う担い手の不足が急速に顕在化している中で、国土交通省は昨年6月に港湾労働者不足対策等アクションプラン2025を策定し、さらに働きやすい環境をつくるための取組のより一層の推進を目指すこととしております。本市においても引き続きこの働きやすい環境づくりに力を入れていただいていると承知していますが、先日、港で働く皆様のための福利厚生施設として本牧ふ頭A突堤に新たな施設がオープンしたと伺いました。

そこで、この新たな福利厚生施設の概要について伺います。

○竹内港湾物流部長 横浜港埠頭株式会社と一般社団法人横浜港湾福利厚生協会と連携し、2月5日にコンビニ型店舗がオープンいたしました。店内には30席を超えるイートインスペースを備え、休憩にも対応できる空間となっており、電子レンジや給湯設備、トイレ、ATMなども完備しております。駐車場についても、普通車17台分に加え、トラック運転手の方々にも御利用いただけるよう大型車3台分のスペースを設け、どなたでも御利用いただけるよう整備を行いました。

○越久田記子委員 このロジスティクス拠点の整備が進む本牧ふ頭A突堤に働く方がほっとできるような休憩機能を備えたコンビニ型店舗が設置されることで、皆様の労働環境の改善に大きく寄与するものと考えております。誰もが働きやすい労働環境づくりという視点では、これまでも局別審査にてやり取りをさせていただいております。女性の就労を支えるための環境整備としての女性専用トイレの増設、また、トイレ環境の改善などを継続して進めていただいているものと承知しております。

そこで、女性も働きやすい労働環境整備の取組状況について伺います。

○竹内港湾物流部長 女性専用トイレの設置を令和元年度から令和6年度までに27か所で行いました。あわせて、男女共用トイレの改修もこれまでに7か所で実施し、今年度も本牧ふ頭で整備を進め、令和8年度についても大黒ふ頭で引き続き設置していきます。ほかにも、ターミナル内事務所では女性専用の仮眠室の整備や女性更衣室内へのパウダーコーナー、シャワーブースの設置などが行われており、女性にとっても働きやすい職場づくりが進められています。

○越久田記子委員 前も私の友人から伺ったのが、男性用の仮設トイレと女性の仮設トイレがパーティションだけで仕切られているみたいな、ちょっと使いづらいといったところがあるということも聞いております。今までやり取りさせていただいた女性用トイレの課題に関しては、港でコンテナトレーラーを運転している地元の友人から現場で働く上でぜひ整備を進めてほしいという声を直接聞いてきました。今後も男性、女性といった性別、また年代を問わず、働きたいと思える港湾の環境づくりを進めるためには現場で働く皆さんの声に丁寧に耳を傾け、労働環境に関する改善要望を的確に把握し、迅速に対応していくことが極めて重要であると考えます。

そこで、働きやすい環境づくりのために現場で働くより多くの方の声を丁寧に酌み取る工夫をすることが重要と考えますが、局長の見解を伺います。

○新保港湾局長 港湾関係団体や労働団体の皆様とは直接御意見を伺う場を定期的に設けており、日常の作業で感じる課題ですとか安心して働くために必要なことなどをお伺いするよう努めております。また、本市への広聴に加えて港湾施設に設置された意見箱に寄せられた利用者の声を確認しております。こうした多くの声を働きやすい港湾の環境整備に生かしていくことが環境改善には欠かせないと考えております。

○越久田記子委員 定期的に港で働く方々からの御要望を伺っているということですが、一方で、現場には湾労働団体などに加入していない方も多く、そうした皆さんの声が届きにくい面もあるのではないかと感じています。現場で働くより多くの方の声を丁寧に酌み取り、それを労働環境の整備にしっかりと反映していくことで誰もが働きやすい環境づくりにつながっていくと考えます。今後はさらにより広く働く方々の意見を汲み取れるよう工夫をさせていただいて、より多様な声を施策に生かしていくことを要望いたしまして、次の質問に移ります。

次に、水上交通について伺います。

横浜ならではの水辺空間を有効に活用し、その魅力を効果的に発信していくためにも、水上交通の取組は重要であると考えます。特に横浜の水際線を海から見るのが

できる横浜港内のシーバスなどの水上交通は、移動そのものが一つの観光体験となるため、訪れる人々に横浜ならではの魅力を感じていただける重要なコンテンツであると考えます。さらに、水上交通を活用することで周辺の観光スポットや商業施設との回遊性が高まり、臨海部全体に新たなにぎわいを生み出すことにもつながると考えます。現在都市整備局と連携して行っている水上交通の社会実験については、都心臨海部のにぎわいの創出に寄与する交通手段を検討するという意味でも大きな関心を寄せております。

そこで、水上交通の社会実験を通して見えてきた課題について伺います。

○**帰山みなと賑わい振興部長** 秋に実施しましたよこはま運河チャレンジでは、蒔田公園や元町・中華街駅前付近に仮設栈橋を設置いたしまして、河川を巡るコースについては多くの皆様に水上交通の楽しさを感じていただきましたが、新港ふ頭から海を巡るコースについては利用が伸びませんでした。これまで行ったアンケートでは、広報活動の工夫を求める意見も寄せられておまして、臨海部で水上交通を楽しむ機会を広げるには、こうした声を大切にすることが重要だと考えております。

○**越久田記子委員** ありがとうございます。水上交通の社会実験は、参加して下さっている方に港町横浜ならではの景観を体験していただき、知っていただくという点で一定の効果を上げていると認識しております。一方で、この水際線という本市の魅力的な財産、観光資源でもあり、この周辺のまちづくりに寄与するポテンシャル、可能性など、こういうものをより効果的に市民や来街者に伝えることができれば、さらに参加される方が増え、水上交通の需要喚起とその定着につながるのではないかと考えております。

そこで、この社会実験を今後の水上交通の発展にどのようにつなげていくかについて伺います。

○**新保港湾局長** 社会実験での課題を踏まえ、広報の時期や伝える内容、コースの設定などを工夫し、より多くの方に御参加いただけるよう進めてまいります。水上交通のよさを広くお伝えすることで新しい利用の広がりが期待できます。こうした需要の芽を大切に、民間事業者の取組がさらに広がるよう利用の流れを育て、水上交通のさらなる発展を目指してまいります。

○**越久田記子委員** ありがとうございます。既存の民間事業者が運航していないルートの実験にも取り組んでいると伺っておりますけれども、この事業の採算性ということも課題の一つであると考えます。来年3月から開催されるGREEN×EXPO 2027と本社会実験を連携させたイベントなど企画を行って、効果的な情報発信を行うことができれば水上交通の認知度向上や利用促進につながり、結果としてこの事業の採算性を高める後押しになるのではないのでしょうか。こうした点からも、水上交通の取組とGREEN×EXPOとの連携についてぜひ前向きに御検討いただいて、横浜の水際線の魅力がより広く市民、来街者に発信されるよう取り組んでいただくことを期待いたしまして、次の質問に移ります。

次に、横浜ベイブリッジスカイウォークについて伺います。

横浜港のPR施設として運用されているスカイウォークについては、今までの局別審査のやり取りの中でもいろいろやり取りさせていただきました。私としては、都市景観と産業港湾という2つの顔を併せ持つ横浜港全体の景観を一望できて、来場者に横浜の魅力を感じていただくことができるすばらしい場をぜひ一層活用していただきたいという強い思いがあります。

そこでまず、スカイウォークの利用状況と、より多くの市民に利用してもらうためのこれまでの取組について伺います。

○林政策調整部長 令和4年6月のリニューアル以降、令和8年1月までに小学校などの社会科見学を含め延べ約14万人の方々に御来場いただいております。ヨルノヨの開催時期には開館時間を延長し、夜景を楽しんでいただいております。また、鶴見区と連携した小学生向け環境イベントやウェディング撮影、クイーン・エリザベス寄港時には船会社と連携し記念ポストカードを来場者へ配布するなど、様々な主体と連携し、多くの方々に御利用いただいております。

○越久田記子委員 ウェディング撮影とかポストカードの配布とか、新しいことをいろいろ企画してくださっていること、本当にありがたいと思っております。現在このスカイウォークの開放日は年末年始を除く土日祝日の午前11時から午後6時までに限定されています。しかし、この施設が持つ魅力や立地を踏まえると、平日の活用などさらなる利活用の可能性が十分にあるのではないかと感じています。近年では、歴史的建造物や博物館、美術館といった文化施設を会議やセミナー、展示会、イベントなど通常とは異なる用途で活用するユニークベニューの取組が広がっています。横浜市内でも大さん橋ホールや横浜マリニタワーなどを展示会やセミナー等、企業イベントの会場として積極的に利用しており、観光振興や施設の収益の向上にもつながっております。ぜひスカイウォークにおいても、もともとは展望施設であり用途の制限があるかとは思いますが、施設の特徴を生かした会議やセミナー、交流イベント、あるいは企業のプロモーションの場など、ユニークベニューとしての新たな活用などが十分に検討できると考えます。

そこで、平日を含めたスカイウォークの利活用をさらに広げるべきと考えますが、局長に見解を伺います。

○新保港湾局長 まずは、平日を含む小学校などの社会科見学や他都市からの視察などを積極的に受け入れてまいりたいと思っております。また、委員からありましたように、スカイウォークの立地、眺望の良さ、こういったものを生かしながら、会議すとか展示会などの利用につきましてもニーズを的確に把握しながら活用方策について検討してまいります。

○越久田記子委員 ぜひよろしく願いいたします。スカイウォークの活用については本当にいろいろ制約がある中でも何とか工夫を重ねていただきまして、横浜市歌にある、この横浜にまさるあらめやという港をPRする施設として、そして横浜の魅力を感じられる場として、より一層活用し、より多くの皆様に訪れていただくことで横浜のさらなる活性化につながっていくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、生物共生型護岸について伺います。

現在進められている新本牧ふ頭の整備においては、海草や稚魚が育つ岩礁環境を人工的に再現するなど、環境との調和を図り生物多様性に配慮する取組である生物共生型護岸の整備が行われており、護岸本来の機能に加え、生物の共生を図るための様々な工夫、そしてその活用について今までもやり取りをさせていただきました。整備後3年ほど経過し、実際にどのような生物が確認されているのか、効果の検証も進んでいると聞いています。

そこで、この生物共生型護岸の効果について伺います。

○林政策調整部長 整備から3年間にわたり継続的に調査した結果、護岸内部においては深さに応じた生物分布の特徴が確認されています。具体的には、日光が届きやすい浅い部分では海藻類が、深い部分では魚類が多く見られました。ほかにも、貝類やエビ、カニ、タコなど多様な生物の生息も確認されており、生物共生型護岸において食物連鎖が形成され、自然の岩礁に近い生態系が再生されつつあるものと考えております。

○越久田記子委員 ありがとうございます。多様な生物が生息して、一定の効果が表れていることが分かりました。今後さらに多様で持続可能な生態系が創出されることを期待しています。生物共生型護岸の整備は、環境との共生という新たな価値を提示する先進的なプロジェクトであり、その過程で得られた成果や知見は大きな意義を持ち、これらを積極的に発信していくことで全国で行われている同様の施策の推進にも役立たせることができるのではないのでしょうか。

そこで、生物共生型護岸の整備で得られた知見を積極的に発信することが重要であると考えますが、局長の見解を伺います。

○新保港湾局長 大学などの研究機関と連携し、これまでの取組の成果を学術的な観点から調査、整理を行い論文や専門誌などへ投稿することを現在検討しております。これにより生物共生型護岸の有効性について科学的な根拠に基づき明確に示すことが可能となり、事業の認知度向上につながるものと考えております。あわせて、周辺環境との共生や生物多様性の向上に向けた全国的な取組の底上げにも寄与できるのではないかと考えております。

○越久田記子委員 ありがとうございます。生物共生型護岸は、港湾という都市インフラの中で自然と調和する空間を創出する先進的な取組であり、その成果を学術的にも社会的にも共有していく姿勢を高く評価いたします。今回の取組が好事例として横浜から全国、そして世界へと広がって、環境改善や生物多様性の向上につながっていくことを期待し、次の質問に移ります。

次に、大さん橋国際客船ターミナルの大規模改修について伺います。

これまでも本会議や局別審査の場でやり取りさせていただきましたが、供用開始から20年以上が経過し、さきの質疑にもありましたが、近年の夏の酷暑の中で十分に冷房が利かない状況や間接照明による照度不足などが生じており、空調設備の刷新や照明設備の改修が必要であるという中で、今回いよいよ本格的に改修に着手されるとの

こと、大変心強く感じています。報道によれば、東京都は650億円を投じて新ターミナルを建設するとのことですが、横浜港としても、より快適に利用していただける受入れ環境づくりを進めていくことが大事だと感じています。他港にはない美しい景観や歴史が息づく港湾空間、海と都市とが一体となった利便性など、横浜ならではの強みを生かし、その魅力をさらに高められるよう、今回の大規模改修においては多角的な視点から事業の検討を進めていただきたいと思います。

そこで、大規模改修に向けた検討の進捗について伺います。

○**新保港湾局長** 快適性の向上に向けた空調や照明の調査設計に加え、にぎわい創出や回遊を促進するためのインフォメーション機能の充実、演出照明などの検討も今進めているところでございます。また、改修中にクルーズ船の受入れやイベントに支障が生じないような施工方法についても検討しております。他港にシフトされない、より魅力的なターミナルへと進化させるため、引き続き多角的な視点で検討項目を洗い出し、設計の深度化を図ってまいります。

○**越久田記子委員** ぜひよろしく申し上げます。この改修に当たっては、快適性の向上ではなく、やはりにぎわい創出につながる取組も併せて進めていただきたいと思います。例えば、すぐに音楽ライブが開催できるような音響設備の整備など、音楽のまちとしての魅力を高めるインフラ整備をすることで話題性や認知度が高まり、より多くの方に足を運んでいただけるようになるのではないのでしょうか。横浜市内にある音響、音楽関連企業と連携した取組もぜひ御検討いただきたいと思います。

一方で、イベントなどで多くの来街者が訪れた際のトイレ事情にも配慮が必要だと考えています。以前、ヨルノヨで大さん橋を訪れた際にも女子トイレに子供連れの方も含めた多くの長い列ができていました。新たにトイレを増設することは容易ではないと思いますが、大さん橋の近くには港湾局が所有する大さん橋埠頭ビルがあります。イベント時やクルーズ船の寄港時など、多くの来街者が集中する際にはこの施設を活用できれば利用者サービスの向上につながると考えます。

そこで、イベント時やクルーズ船寄港時においては大さん橋埠頭ビルを有効活用すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○**新保港湾局長** 大さん橋に近接している大さん橋埠頭ビルの1階は、トイレや休憩場所として年間を通じて8時から21時までどなたでも利用が可能ですので、今後は広報を強化してまいります。また、クルーズ船寄港時には、横浜港振興協会が主体となり、手荷物の宅配サービスや市内観光ツアーの受付場所としても活用しております。引き続き、民間事業者やイベント業者と連携をしながら、大さん橋埠頭ビルを最大限活用できるように努めてまいります。

○**越久田記子委員** ぜひよろしくお願いたします。私がかねてより、大さん橋は客船ターミナルとしての機能だけでなくにぎわい拠点として高いポテンシャルを有しているという視点から質疑をさせていただいてまいりました。本事業が横浜港の魅力向上につながる改修になることを期待いたしまして、次の質問に移ります。

最後に、山下ふ頭の再開発について伺います。

山下ふ頭再開発については、我が会派といたしましてもこれまでも高い関心を持って質疑を行ってきており、その推進に当たっては市民意見をしっかりと取り入れながら進めていくことを都度要望してまいりました。こうした中、市民意見を何う取組として、昨年9月から12月にかけて無作為抽出を活用して選ばれた市民による市民検討会を開催し議論を深めたことは、大きな意義があり評価をいたしております。

そこでまず、この市民検討会の取組の成果について伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 市民検討会は、これまでにない新たな取組として幅広い世代の市民の皆様が全5回にわたり対話を重ね、議論を深めていくプロセスを重視して実施しました。その中で、まちづくり全体を俯瞰した意見や環境と教育、にぎわいと交通など複数のテーマを横断する意見も出されており、事業計画案の作成に向けた重要な視点が得られたと考えております。

○越久田記子委員 ありがとうございます。この市民検討会の議論の概要については本市のホームページでも公表されており、私も拝見いたしました。熱心に議論が行われ、興味深い意見が多数出ている様子が伝わってまいりました。この全5回にわたる議論により貴重な意見が多数出されていると思っておりますが、それらの意見を事業計画案にしっかりと反映させていくことが大変重要だと考えます。

そこで、市民検討会で出された意見をどのように事業計画案に反映していくのか、伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 市民検討会の最終回では、これまでの議論を踏まえ、再開発に当たって重視したいこと、実現したいことについてグループごとに取りまとめていただきました。これらの意見については、背景にある思いを含めて整理し、市民意見募集やサウンディング調査の結果とともに、議論を重ね、事業計画案に反映していきます。

○越久田記子委員 ありがとうございます。今回の市民検討会は、無作為抽出という手法を用いた上で、市民が学びながら議論を深めていくプロセスを重視した取組であり、本市における今後の施策運営についても今回のような手法を用いて市民意見の把握を行うことで、政策形成の質の向上につながる可能性を有しているものと考えます。

そこで、市民検討会で得られたノウハウや経験を本市の他の事業や取組に生かしていくべきと考えますが、平原副市長の見解を伺います。

○平原副市長 今回の市民検討会でございますけれども、今委員からお話いただいたように、無作為抽出によりまして年代、性別、居住区に偏りのないような形で市民の皆様にご参加をいただきました。参加していただいた市民の皆様の対話を重ねながら考えを深めていくということで、本市としてはこれまでにない新たな取組だったと考えてございます。今回この取組を通して得ましたノウハウあるいは経験をほかの政策や分野にも生かし、市民目線を大切にされた政策立案の方法としてつなげていきたいと考えております。

○越久田記子委員 ありがとうございます。今回の取組が今後の本市の様々な取組に活

用されることを期待しています。また、この山下ふ頭再開発においては、これから事業計画案、そして事業計画の策定という流れになっていくと思えますけれども、引き続き丁寧に市民意見を伺いながら事業を進めていただきまして、市民意見を反映したまちづくりの象徴となるような再開発事業を行っていただくことをお願いいたします、私の質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

---

○麓理恵副委員長 次に、柏原すぐる委員の質問を許します。（拍手）

○柏原すぐる委員 こんにちは。日本維新の会・無所属の会の柏原すぐるです。どうぞよろしくお願いします。

まず、大黒海づり施設と大黒ふ頭の先端緑地について伺います。

早速スライドを使います。（資料を表示）こちらの地図で御覧のとおり、大黒ふ頭の先端の部分に実は釣るところと緑地があるということをございまして、今はこのような感じでちょっと手狭感が出てはいるのですけれども、航空写真で見ますとこのような状況でして、隣が建設発生土の中継所で拡張されたということで、ロータリーや駐車スペースが移っているというような現状になっております。こちらが過去5か年の海づり施設とバーベキューができるのですが、その利用状況になっております。

そこでまず、こうした環境変化を踏まえた利用状況の現状認識について伺います。

○帰山みなと賑わい振興部長 大黒海づり施設では、猛暑の影響を受けまして特に夏場の利用者は減る傾向にございますけれども、年間では約6万人の方に御利用いただいております。バーベキュー場では、コロナ禍で一旦減りましたが、令和4年、令和5年では回復し、その後、建設発生土の中継所の拡張に伴う暫定整備の工事によって使えなかった期間がございまして、利用者が伸び悩んでおりました。すばらしい眺望や非日常性を感じられる貴重な施設でありまして、引き続き多くの方に御利用いただけるよう取り組んでまいります。

○柏原すぐる委員 潰すわけではないということで安心をしております。今仮使用と聞いておりますので、今後検討を進める上でも利用者の声を拾うということ、そして潜在的なニーズを把握も重要だと思います。

そこで、ニーズの把握をどのようにしているのか、また、どのような声があるのか、お伺いいたします。

○帰山みなと賑わい振興部長 大黒海づり施設では、アンケートボックスを常時設置するとともに、利用者の釣果の確認時に受付職員による聞き取りなどを通しまして、施設に対する御意見などを伺っております。主な意見として、海づり施設に関しましては、子供が休める休憩室がありがたい、冷房が利いていてゆっくりできたという声や、老朽化した施設の補修を望む声などをいただいております。暫定整備に関しましては、駐車場が施設に近接したことで釣り道具などの大きな荷物を運ぶ距離が短縮されたことなどから、利便性が向上したというような声をいただいております。

○柏原すぐる委員 最後に、今後の方向性について確認をしたいと思えます。2023年に

グランピング施設等の新たな活用策も含めたサウンディング調査が行われたと聞いております。ただ、この場所は、なかなか赤レンガパークのような都心の観光地とちょっと違うということで、簡単に流行のメニューを当てはめればいいのかということも難しいのかと思います。

そこで、今後復旧、再整備を進めるに当たっての活用の方向性について伺いをいたします。

○新保港湾局長 大黒ふ頭の先端に位置し、目の前に遮るものがなく東京湾を一望できる非常に優れた立地特性を最大限生かして再生していきたいと考えてございます。復旧に当たりましては、周辺環境の状況ですとか事業の進捗を踏まえながら、利用者の皆様からいただく御意見、ニーズを参考にし、また、本当に小さなお子様から高齢の方までが安心安全に御利用いただけるよう、そういう視点を持って再整備の検討を進めていきたいと思っております。

○柏原すぐる委員 せっかくの緑地なのでぜひ活用してほしいと思います。今回これを契機にいろいろ調べていると、みなと緑地PPPというものを最近ちょっと知ったのですけれども、2月にガイドラインも策定されたということで、これはちょっと思いつきなのですけれども、鶴見だと、この間、東部方面斎場ができて運動広場がなくなったので、例えば、港スポーツパークになるとか、あるいはさかなくんギャラリーみたいなのができてスカイウォークと一緒に周遊できるみたいな、そのような訪れたいくなるような場所というものをぜひ目指していただきたいと思ひまして、思いつきではございますが、提案をさせていただきます。ぜひとも民間活力を使って訪れたいくなる緑地に育てていただくことを要望いたしまして、次の質問に移ります。

次に、クルーズ船の誘致促進について伺います。

横浜港は東アジアを代表するクルーズ拠点として存在感を高めてきたという中で、今回予算審査をする上では、寄港数を増やすこと自体を目的とするのではなく、クルーズ客の市内での消費や宿泊、観光の広がりにつなげていくのかということが重要だと思います。（資料を表示）こちら、スライドでございまして、クルーズ客に係る消費動向調査の報告書になります。ちょっと何枚かスライドがございまして、これは令和6年6月に2つの船に乗った方の調査をしております。こちらは市内の平均消費額の比較でございまして、そうなのだとびっくりしたのが日本人よりも7倍ほど外国人の方のほうが消費額が大きいということです。こちらは消費額の中での宿泊率に見ていくと、外国人の方は9割が宿泊し、市内に4割泊まられている。また、観光率で見えていくと、6割が観光するけれども半分は市外に行っているというようなことも分かるかと思ひます。

そこで、こうした消費動向調査を踏まえ、どのように課題を認識しているのか、お伺いいたします。

○帰山みなと賑わい振興部長 委員の御指摘のとおり、今回の調査結果では、外国人宿泊者のうち市内宿泊が約4割であることから、一定の割合の方に宿泊いただいておりますけれども、さらなる市内宿泊率の向上が課題であると認識してございます。ま

た、市内平均消費額が約10万円と高額な外国人クルーズ客の市内宿泊を促進することで、さらなる市内消費拡大が期待できると考えてございます。

○**柏原すぐる委員** 御認識されているという中で、それをどう施策に展開していくのが求められると思います。例えば先ほどおっしゃいました市内の観光、あるいは市内宿泊の増加といった目標に向けまして令和8年度どのように取り組んでいくのか、お伺いをいたします。

○**帰山みなと賑わい振興部長** クルーズ客のさらなる市内宿泊を促進するため、展示会への出展等を通じまして関係者と連携しながら、ターミナル周辺のホテルの最新情報やクルーズ客に人気の観光スポットを船会社や旅行会社へ効果的にPRいたします。また、にぎわい・スポーツ・文化局とも連携いたしまして熱気球体験やモーニングクルーズといった朝のコンテンツを開催いたします。さらに、ホテルと連携いたしまして、クルーズ客が宿泊しやすいよう工夫を図ります。こうした取組によりまして宿泊の促進や滞在時間の延長を図り、市内の観光消費額の増加につなげていきたいと考えております。

○**柏原すぐる委員** 今まで議論をさせていただきましたけれども、この市内宿泊ということ、市内消費、そして周遊ができているのかというような、どんな指標で効果を把握し改善を図っていくのが重要だというのは認識されているとおりでと思います。先ほどのスライドのこちらは、実は令和6年6月に調査をしたものが7月に集計されて報告をして、今、令和8年度予算審査というようなサイクルになってございまして、もう1年サイクルが早くてもいいのかとちょっと思いました。

そこで、調査と施策を単年度で終わらせないというのは当然ですが、効果検証から次年度へつなげる改善のサイクルをより早く回していくべきと思いますけれども、見解をお伺いいたします。

○**新保港湾局長** 横浜港にはカジュアルからラグジュアリーまで様々な種類のクルーズ船が寄港し、乗船客も多様であります。そのため、それぞれの消費動向やニーズを今後もしっかりと把握して、市内の宿泊や観光の消費につなげていきたいと考えております。令和8年度も引き続き調査を実施し、その結果を我々港湾局だけではなくて全庁的に共有しながら観光消費額の拡大に向けて継続的に取り組んでまいります。

○**柏原すぐる委員** すみません。さっき令和6年度の調査が令和7年度集計というのはさっき気づきまして、ちょっと申し上げまして、ぜひサイクルを早めていただくことも併せて要望いたします。

次のスライドです。（資料を表示）続きまして、横浜港大さん橋国際客船ターミナルについて伺ってまいります。

こちらは説明不要かとは思いますが、2002年に完成をし、その前に国際デザインコンペもあったということで、私も2004年から建築学科の学生をやっていたので、これは本当に景観に調和して横浜っぽいなと思ったし、すごくいいまちだなというのを田舎者として感じた記憶があります。

そこでまず、2002年の完成から現在までを踏まえ、市民利用、観光、イベント利

用、クルーズ拠点の機能の観点などからこれまでの成果や課題をどのように総括をしているのか、お伺いをいたします。

○新保港湾局長 大さん橋は、これまで横浜の顔として港と市民の皆様をつなぐ役割を担ってきました。昨年の209回の寄港のうち約6割が大さん橋を利用しており、主力ターミナルとなっております。船を間近に感じられる場所として親しまれるほか、観光スポットやイベントの会場としても多くの人を引きつけ、年間約300万人以上が訪れるにぎわいの一大拠点となっております。一方で施設の老朽化も見られることから、今年度から大規模な改修を行うという状況になってございます。

○柏原すぐる委員 ごめんなさい。スライドの紹介を忘れまして、ターミナル内でもこんなイベントがふだん開かれているということ、そして、ヨルノヨでも非常に幻想的な空間が創出されているということで、非常にすばらしい場と認識をしております。そして、2021年にはグッドデザインのロングライフデザイン賞にも選ばれたと聞いております。昨今、よく腐る公共建築とか、いろいろと木を使った建築も批判されている中、これだけ劣悪な環境の中で今もなおこうして使われているということにも、公共建築としての価値も非常にあるのではないかと感じております。先ほど局長もおっしゃいましたように、新年度は4.5億円をかけて初めての大規模改修をするという聞いております。今後の維持更新、機能強化の上で重要な節目になるのではないのでしょうか。

そこで、今回の改修により利用者の体験価値の向上、これをどのように図っていくのか、お伺いいたします。

○新保港湾局長 例えば照明機器では、単なる更新にとどまらず演出機能を持たせることによりクルーズ客や来訪者が楽しめるような空間を創出してまいります。また、デジタルサイネージなどを活用して観光案内機能を強化することで、クルーズ客の市内観光への意欲を高めるとともに来訪者の回遊促進にもつなげてまいります。このような改修を通じてさらなる体験価値の向上が図ればということで、目指していきたいと思っております。

○柏原すぐる委員 最後に、投資対効果についてどのようにコミットメントしていくのか、お伺いいたして、終わります。

○新保港湾局長 施設改修を行うことでターミナルの機能向上を図り、引き続き船会社には選ばれ続け、次期中期計画に掲げる寄港回数目標達成とにぎわい拠点としての価値向上を目指します。改修の効果はクルーズ船の寄港回数、乗下船客やイベントなどに訪れる来場人数といったデータのほか、クルーズ客の声や大さん橋利用者の満足度などの評価も丁寧に酌み取るなどして把握し、施設のさらなる魅力向上に生かしてまいります。

○柏原すぐる委員 ありがとうございます。（拍手）

---

○麓理恵副委員長 次に、熊本ちひろ委員の質問を許します。（拍手）

○熊本ちひろ委員 国民民主党の熊本ちひろです。

豊かな海づくりについて伺います。

近年、海藻類などによって吸収される二酸化炭素、いわゆるブルーカーボンが世界的に注目されています。（資料を表示）スライドのように本市も2050年のゼロカーボン達成に向けて、ワカメ繁茂の実証実験や藻場、浅場の検討など様々な取組を進めております。特にワカメ繁茂の実証実験は令和5年度から始めて3年目を迎えますが、この実証実験の成果を教えてください。

○林政策調整部長 実証実験は、ワカメの種糸をつけたロープを護岸前面に設置し、生育したワカメの胞子を護岸に着生させ、自生を促すものでございます。令和5年度は港内4か所で実施しましたが、魚類の食害などで生育いたしませんでした。令和6年度は食害防止ネットを設置し、全5か所で最大2メートルまで生育しております。令和7年度は2か所で護岸からの自生を確認しており、ロープで生育したワカメの胞子が着生したと考えられ、一定の成果が得られたものと認識しています。

○熊本ちひろ委員 ワカメが自生する状況も生まれてきたということで、少しずつ成果が表れているものと感じますが、これまでの成果に対する考察と今後の取組について伺います。

○林政策調整部長 実験において護岸にワカメが自生するに至らなかった主な要因として、発芽期における魚類による食害のほか、護岸にワカメの自生を阻害するミドリガイやフジツボなどの付着、夏場の濁り、塩分濃度の変化及び日照不足の水質不良などが考えられます。今後は、護岸表面の清掃や夏場の水質に適応し食害を受けにくい海藻類の導入についても検討していきます。

○熊本ちひろ委員 海水温の上昇だったりとか横浜港の人工の直立護岸ではかなり難易度は高いと考えます。横浜港港湾脱炭素化推進計画の中では、自然に生えている藻場等も合わせて、2024年時点のCO<sub>2</sub>吸収量は年間約100トンと推計しています。そして、スライドのように2030年度におけるCO<sub>2</sub>吸収量の目標値は年間約150トンと設定しています。先ほどのワカメの実証実験の話を知ると、本当に達成できるのか少し心配ではありますが、2030年度の目標値達成に向けてスピード感を持って取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

○新保港湾局長 南北約140キロに及ぶ水際線を有する横浜港の特徴を生かし、引き続き護岸を活用したワカメなどの海藻類の繁茂に向けた実証実験や、内港地区や金沢地区などの静穏な海域における藻場、浅場の造成に向けた検討を進めます。また、関係機関や地域団体との連携を強化し、ブルーカーボンの区域拡大を図ってまいります。今後も科学的知見を踏まえながら2030年度の目標達成に向けて取組を進めてまいります。

○熊本ちひろ委員 ぜひ地域で活動している方々とも協働して積極的に取り組んでほしいと思います。ブルーカーボンというカッコいい名前がつけられていますけれども、要は昔のように自然を取り戻そうという、いわゆるネーチャーポジティブの考え方ですね。横浜の海は約70年前までは藻場や干潟が広がる生き物豊かな海でした。高度経済成長期以降の埋立て等により、港の発展や経済成長の引き換えとともに

その自然の多くが失われてきた歴史があります。

ここからは山下ふ頭の再開発の話題も入れますが、今後新たに空間を再編し、自然環境を回復できる数少ないエリアの一つが山下ふ頭の再開発だと考えます。（資料を表示）スライドのように、新本牧ふ頭では生物共生型護岸の整備を行っています。このように山下ふ頭においても護岸の自然の岩場のように凹凸化し、生物が生息できる環境設計や船の航路に影響しない海域での藻場、浅場の創出をぜひお願いしたいです。

山下ふ頭の中で自然共生型の海づくりについて研究、検討していくべきと考えますが、見解を伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 昨年6月に本市が策定した基本的な方向性では、ネイチャーポジティブの実現に向け、緑や海辺に関連する多様な生物を保全し、生育を促すことを位置づけています。また、市民の皆様からも、海洋環境の保全に取り組んでほしい、生物多様性に配慮したまちづくりを進めてほしい等の御意見をいただいています。こうした市民意見も踏まえながら議論を積み上げ、事業計画案を作成していきます。

○熊本ちひろ委員 スライドは山下ふ頭の将来像です。テーマⅠの緑と海辺はもとより、テーマⅡでは自然に戻していくことは地球上における持続可能なまちを支えることにつながり、テーマⅢでは活気に満ちあふれるのは人だけではなく生息する生物の活気にもつなげていく。そういう意味では、全てに当てはまるのがスライドのような自然、こちらですね。自然共生型の海づくりではないかと感じています。しっかり市民の意見も入れて、ぜひネイチャーポジティブの考えの上で豊かな海づくりを鋭意検討していただくことをお願いいたします。

さて、山下ふ頭の再開発を進める上で感じるのはアクセスの弱さです。スライドのように現在整備が進められている臨港幹線道路は、南本牧から山下ふ頭までの物流を支える道路であり、黄色い点線の未整備区間は国で事業化されているものの、いまだ完成していません。さらに、山下ふ頭から赤レンガ倉庫や大さん橋方面に行く都心臨海部への幹線道路は事業化されていない状況です。山下ふ頭が本市の新たな拠点となるのであれば、港の中だけでなく都心臨海部との一体性をどのように確保するのか、避けては通れない課題だと考えています。再開発に向けた交通アクセスの強化の検討状況について伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 基本的な方向性では、利便性、回遊性の向上のため、新たな進入路や元町・中華街駅との動線の確保など、自動車、歩行者アクセスの強化を位置づけており、現在、交通管理者と協議を行っています。また、臨港幹線道路の山下ふ頭から本牧ふ頭の区間は国直轄事業として、再開発に合わせた整備に向け、国と検討を進めています。さらに、都心臨海部の一体化を図るため、山下ふ頭と新港ふ頭を結ぶ区間についても国に早期整備を要望しています。

○熊本ちひろ委員 国直轄事業ではありますが、この道路整備については横浜市も予算を出すと伺っております。この進まない理由として予算確保を大きな課題と認識して

います。今後、山下ふ頭には観光、クルーズ、商業など民間事業者の参入も想定されます。そこで、企業版ふるさと納税や寄附など民間資金を活用した新たなアクセス整備手法を検討する余地はないでしょうか。現時点で企業が決まっていないからこそ、将来の公募条件としてアクセス整備への協力や負担を求める考え方も必要だと思います。再開発にアクセス不足が課題とならないよう、従来型の公費だけでなく官民連携によるインフラ整備も検討していただくことを要望します。

最後に、クルーズ船向けの陸上電力供給についてです。

クルーズ船は、停泊中でも大量の電力を消費するため、燃料を燃やし、煙突から排ガスを出している光景も目にします。近年は、脱炭素化の取組で陸上から停泊中の船に電力を供給し、CO<sub>2</sub>排出を抑える取組が世界的に広がっています。横浜では、日本初となるクルーズ船向けの陸上電力供給が大さん橋国際旅客ターミナルで導入されると伺っております。そもそもどんな設備なのか、陸上電力供給に必要な施設について教えてください。

○林政策調整部長 陸上から船舶へ電力供給する際に必要な施設としては、まず系統電力を埠頭入口まで引き込む送電線が必要です。次に、系統電力を受ける受変電設備、続いて電力を貯蔵する大型蓄電池とその蓄電池に附属する電圧周波数変換装置を設置します。さらに、蓄電池から船舶に送電するためのケーブルを栈橋に敷設し、船舶に電力供給する接続装置が必要となります。これら一連の施設が整うことで船舶への電力供給が可能となります。

○熊本ちひろ委員 いろいろな設備があるということですが、日本では大型船への陸上電力供給は前例がないため様々な御苦勞があるかと思います。陸上電力供給施設の整備に関する課題はどういったものでしょうか。

○林政策調整部長 陸上電力供給施設の導入に当たり、資金面、技術面、法令面の3つの課題があります。まず、資金面では、数千人が乗船するクルーズ船への電力供給設備は大規模となり、多額の費用を要する点です。次に、技術面では、日本初の導入となるため安全確認や技術検証手法が確立されていない点です。さらに、法令面では、極めて高い電圧を船舶に接続する運用が現行法令に想定されておらず、安全確保に関する明確な基準がない点などです。

○熊本ちひろ委員 大きく分けて3つの課題があるということで、これを一つ一つクリアしていくことは本当に大変だと思います。しかし、世界に目を向けると、国際海事機関、IMOでは温室効果ガス削減に向けた国際条約改正案の検討が進められています。これは、船舶燃料による温室効果ガス排出を段階的に削減するとともに排出の少ない燃料や船舶を使用する場合には経済的インセンティブを与えるなど、脱炭素への転換を促す国際ルールです。今年採択されれば、早ければ2027年発効、2028年頃から本格規制開始とされています。つまり、陸上電力供給の整備は、環境政策にとどまらず国際的な港湾競争力そのものに関わると考えます。しっかり国と連携して取組を進めるべきと考えますが、見解を伺います。

○新保港湾局長 クルーズ船への陸上電力供給の導入は、日本初の取組であり国レベル

での対応が求められる課題を多く含んでいます。資金面では、様々な省庁と協議した結果、内閣府の交付金の採択を受け、費用の縮減を図っています。技術面や法令面では、機器の性能や国際基準との整合性などについて国と協議を進めています。陸上電力供給の導入は、環境負荷の低減や国際競争力の強化に寄与する極めて意義のある取組です。引き続き国と連携しながら、横浜港が日本の港の先導役となって確実に進めてまいります。

○熊本ちひろ委員 ありがとうございます。ぜひよろしくお願いいたします。

また、陸上電力供給の整備に加え、今後は国際規制に対応したクリーンな次世代燃料の開発、供給にも新たな市場が生まれてくると思います。横浜港が今後も世界から選ばれる港であり続けるために、陸上電力供給のみならず産業政策の観点も含めた総合的な取組をぜひ推進されるよう要望し、質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

---

○麓理恵副委員長 次に、宇佐美さやか委員の質問を許します。

○宇佐美さやか委員 日本共産党を代表し、質問します。よろしくお願いいたします。

昨年の日本共産党横浜市議員団の市民のための再開発とするために、山下ふ頭再開発に市民意見を反映していくためには民設民営を基本という前提を撤回すべきという質問に、市長は、民間企業が持つ知見やノウハウなど民間活力を最大限生かした持続的なまちづくりを目指すため、当初から民設民営を基本としていると答弁されました。その民設民営がいつから基本となったのか、民設民営では、せっかくいただいた市民の意見がどのように反映されるのか、民間企業の利益確保の範囲内でしか反映されないのではないかなど、多くの市民が注目していると思います。日本共産党横浜市議員団は、市民の財産である山下ふ頭が特定企業の利益を増やす場所となってしまうのを大変危惧しています。市民のための場所となるのか確認していきたいと思えます。山下ふ頭再開発答申を踏まえた基本的な方向性に関連している計画である横浜市中期計画2022～2025には、山下ふ頭、どういう記述になっているのか、伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 横浜市中期計画2022～2025では、戦略6、成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくりの政策29、活力ある都心部・臨海部のまちづくりに位置づけられています。山下ふ頭について、優れた立地と広大な開発空間を生かし、横浜経済を牽引するまちづくりを推進すること、市民や事業者からいただいた意見を踏まえ、地域関係者、有識者等による委員会での新たな事業計画案を検討することとしています。

○宇佐美さやか委員 では、基本的な方向性に関連している計画にある都心臨海部再生マスタープランでは、山下ふ頭、どのような記述になっているのか、伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 都心臨海部再生マスタープランでは、横浜都心に隣接し、かつ、横浜最大の資源である港に面しているなど、都心に必要な新たな機能や施設の受皿となるポテンシャルを有する地区と位置づけられています。また、都心機能

のうち、主にホスピタリティーやクリエイティビティーの重点化を図ることとされています。

○宇佐美さやか委員 いろいろな記述がある中で都心臨海部再生マスタープランで示された3つの目指す方向のうち、山下ふ頭再開発が目指す方向性は何か、伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 山下ふ頭は、都心臨海部再生マスタープランに位置づけられている施策の中で、今後のまちづくりと併せて周辺と連携した緑づくりを推進するなどとされています。令和7年6月に公表した基本的な方向性においても「世界に誇れる、魅せる『緑と海辺』空間」を大きな軸として山下ふ頭の将来像を示しています。

○宇佐美さやか委員 では、その全ての目指す方向を実現させるため、進め方は何か、伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 山下ふ頭の約47ヘクタールに及ぶ広大な開発空間において、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現するため、民間事業者が持つ知見やノウハウ等、民間活力を最大限に生かす民設民営を基本として進めています。

○宇佐美さやか委員 民設民営と先ほどもおっしゃったのですけれども、私が見る限りでは大規模集客施設などいろいろ書かれていたと思うのですけれども、では、その基本的な方向性に対する市民検討会の位置づけを伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 市民検討会は、基本的な方向性について、無作為抽出を活用し、年代、性別、居住区に偏りない形で選ばれた市民の皆様、対面により議論を重ねていただき、新たな視点やアイデアをいただくことを目的として実施しました。

○宇佐美さやか委員 様々御意見いただいたと思うのですけれども、事業計画案の考え方を伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 事業計画案は、基本的な方向性を基に市民意見募集や市民検討会の御意見、さらにサウンディング調査の結果などを踏まえながら取りまとめるものです。

○宇佐美さやか委員 いろいろ御意見をいただいて取りまとめたということなのですが、では、いただいた御意見、どのように生かしていくのか、伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 市民の皆様や事業者の方々からは、暑さ対策など近年の気候変動に適応した機能の導入や、将来にわたり時代の変化にも対応できる柔軟な空間づくり等、新たな視点も含め多様な御意見をいただきました。こうした貴重な御意見をしっかりと生かしながら、議論を積み上げ、事業計画案を作成していきます。

○宇佐美さやか委員 何かほかにもいろいろと意見いただいたと思うのですけれども、先ほど民設民営を基本とするとおっしゃっていたのですけれども、私の記憶で2025年に書かれたものは、公民連携と書かれていたと思うのですけれども、民設民営と公民連携とは同意語ですか。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 以前、山下ふ頭開発基本計画では公共と民間の役割分担を例示しているという中で、公共の役割として民間機関との協議や倉庫等の移転調

整、地区内外を連絡するインフラの整備等を挙げております。一方、民間の役割として新たな整備や地区内道路、緑地等の整備、管理運営体制の構築等を挙げております。こういった形で計画の中でも民設民営とうたっておりますけれども、一方、その文書の中でも公民連携を基本とするとうたっております。公と民が連携する中で、山下ふ頭の開発におきましては民設民営ということの基本として進めております。（傍聴席にて私語する者あり）

○宇佐美さやか委員 公民連携を基本と言いながら民設民営を基本というのは、何か違った意味になってしまうのではないかと思いますのですけれども、いろいろ御意見をいただいております中で、最終的には民設民営にしていきますというのをどこで書かれたのか、再度伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 山下ふ頭再開発基本計画は、先ほど申し上げましたけれども、その時点で当初から民設民営ということの基本にしているということにしておりまして、（傍聴席にて私語する者あり）従前から民設民営という方針につきましては変更ございません。

○麓理恵副委員長 傍聴人の皆様に申し上げます。受付の際にも御確認いただいたとおり、傍聴席での発言や拍手は禁止されております。御静粛をお願いいたします。なお、委員長の命令に従わないときには、委員会条例の規定により退場を命じますので、念のため申し添えます。

○宇佐美さやか委員 初めから民設民営と書いていたということ。書いていないわけですね。公民連携と書いてあった中で説明の中で、民設民営を匂わせるような記述になっていたというふうに私は捉えているのです。だから皆さんが、今発言もあった、不規則の発言ではあったのですけれども、あったと思います。そういった意味で誤解を招いてしまっているのではないかと思いますので、初めからそれでしたら民設民営と書いてしまったほうがよかったのではないかと思います。そうすれば皆さんの誤解もなく、いろいろな御意見も様々、むしろ出たと思います。

市民意見を生かした再開発の実現に向けての取組を伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 令和3年から令和5年にかけて2回の意見募集と9回の意見交換会を実施し、1万件を超える御意見をいただきました。これらが反映された検討委員会の答申を基に、基本的な方向性をまとめ、市民意見募集を行うとともに市民検討会を実施しました。現在作成を進めている事業計画案に対しても改めて御意見を伺い、市民意見を反映したまちづくりを進めていきます。

○宇佐美さやか委員 計画案でももう一回意見募集をするということなのですから、市民の皆さんからたくさん御意見をいただき、完成した答申を踏まえた基本的な方向性では「世界に誇れる、魅せる『緑と海辺』空間」と記され、「多くの人々の関心を惹く緑・海辺空間」、「新たな発見や感動をもたらす緑・海辺空間」と、本当に緑の少ない臨海部に緑地と海辺の融合を多くの皆さん、市民の皆さん、待ち望んでいるのだというふうに私は理解しました。様々な意見を市民が出してくださったのは、市民が待ち望んでいる憩いの場です。お金のあるなしで利用できる人とできない人の

線引きを公がしてはいけないと思っています。誰もが利用できる場所にさせていただきたいと考えていますが、民設民営で開発した場合に営利目的の有料施設のみとならない保証がどこにあるのか、伺います。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 基本的な方向性では、「世界に誇れる、魅せる『緑と海辺』空間」を大きな軸として掲げており、市民をはじめ来街者の誰もが快適に過ごせるオープンスペースの創出をすることとしています。また、市民意見募集や市民検討会でも、誰でも利用できる、誰でも気軽に行けるなどの御意見をいただいております、このような御意見も踏まえながら議論を重ね、事業計画案を作成していきます。

○宇佐美さやか委員 オープンスペースで誰もがということをおっしゃったのですけれども、本当にそうなるのかというのを皆さん危惧しておられます。その意見が本当に反映されるのか、私たちは保証は担保されているのかというのを危惧しているからこそ、この事業計画の中で、民間の企業との取り決めの中で、そういったことをちゃんと書き込んでいただきたいというふうにも思います。山下ふ頭はカジノ誘致のために倉庫や荷揚げ場などの機能が移転されました。その後、多くの市民の反対の声でカジノ誘致の計画が止まりました。でも、やっと本当に市民の元に戻ってきたわけですから、民間企業だけでなく市民も議論の場に参加できるように、そういう場を設けていただきたいと思います、そういう計画はありますか。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 これまで令和3年から令和5年にかけて2回の意見募集と9回の意見交換会を実施し、1万件を超える御意見をいただいております。また、これらが反映された検討会の答申を基に基本的な方向性をまとめ、市民意見募集とともに市民検討会を実施してきた経過がございます。これまで市民の御意見を伺った、こういった結果もでございます。そういった中で事業計画案の作成を進めておりますけれども、その後、また市民意見募集を行いたいと考えてございます。

○宇佐美さやか委員 市民意見募集ではなく、議論する場を設けていただきたいと思います。そして、多くの市民が無料で楽しめる場所としての再開発を改めて要望し、質問を終わります。

---

○麓理恵副委員長 次に、大桑正貴委員の質問を許します。（拍手）

○大桑正貴委員 自由民主党の大桑です。会派を代表して質問いたします。

初めに、中期計画2026-2029の推進について伺います。

横浜市の新たな中期計画2026-2029の素案が示され、本市が取り組むべき政策や施策が体系的に構成されていますが、社会情勢が大きく変化する中で、行政には方向性だけでなくその取組の内容と結果を市民の皆さんに分かりやすく伝えていくことが求められていると思います。そのような中、中期計画素案では指標による進捗管理が重視されていますが、その中で港湾局がどの施策に関わり、どの指標によって成果を示していくのか明確にすることは、市民の皆さんに対する説明責任を果たす上でも大切だと思います。

そこでまず、中期計画素案の中の港湾局部分について伺ってきたいと思います

が、初めに、中期計画素案における港湾局の政策内容についてお伺いします。

○**新保港湾局長** 港湾局の事業は、14の政策群の中で防災・減災、にぎわい・スポーツ・文化、産業、まちづくりなど複数の政策群に位置づけられており、市民生活の安全安心、横浜の持続的な成長と発展を支える基盤となっています。これらの政策を通じ、都市としての魅力向上を図るとともに、港湾機能の強化をすることが中期計画における役割と考えております。

○**大桑正貴委員** 今の答弁で中期計画素案における港湾局の政策内容が分かったと思いますが、続けまして、港湾局が関与する施策指標が設定されている取組について伺っていきたく思います。まず、政策群、にぎわい・スポーツ・文化ですが、施策群、観光・MICEにおける指標としてクルーズ船寄港数を掲げ、将来にわたって目指すべき姿として、観光等により活力、魅力あるまちになっていることとされています。重要なのは、その施策指標をどのように達成していくかだと思いますが、そこで、施策指標、クルーズ船寄港数の達成に向けた取組についてお伺いします。

○**新保港湾局長** 世界的なクルーズ市場の拡大を確実に捉え、デジタル技術を活用した乗客案内の利便性向上や大さん橋での大規模改修などの必要な投資を行い、ターミナルでの受入れ環境の整備を一層進めてまいります。さらに、国内外のクルーズ関係事業者に対し海外の展示会に出展するなど充実した受入れ環境や横浜ならではの魅力を積極的に発信してまいります。受入れ環境の強化と情報発信の両面から働きかけることでクルーズ船の誘致促進につなげてまいります。

○**大桑正貴委員** ぜひ横浜市のにぎわい・スポーツ・文化の政策推進に寄与するよう、クルーズ船の寄港数を増加させていただければと思います。

次に、政策群、産業では、施策群の地域産業における指標として、超大型コンテナ船着岸数を掲げています。我が国の貿易量の99.5%は港を経由して運ばれており、横浜港は物流を通じて市民生活や地域産業を支えるなくてはならない都市インフラとなっています。

そこで、施策指標、超大型コンテナ船着岸数の達成に向けた取組について、これも局長ですか、よろしくお願ひします。

○**新保港湾局長** 世界の船会社は、海上輸送の効率化のため国際基幹航路を中心に超大型コンテナ船の投入を進めています。大型化するコンテナ船の円滑な受入れを実現し、基幹航路の維持拡大を図るため、本牧ふ頭D5コンテナターミナルの整備などを着実に推進してまいります。また、併せて国内外の荷主や船会社へのポートセールス、DXや脱炭素化にも積極的に取り組むことで指標の達成をしたいと考えております。

○**大桑正貴委員** ありがとうございます。今の中期計画は素案の段階ではありますが、横浜市を前に進めるために必要なものだと思いますので、そこで、中期計画の推進に向けた意気込みについて平原副市長にお伺いします。

○**平原副市長** 横浜の持続的な成長発展に向けまして、港という横浜市の最大の強みを最大限生かして、まちづくり、あるいは産業の発展につなげていくことが大変重要だ

と考えてございます。そのため、にぎわいの創出に向けたクルーズ船、あるいは水際線を生かしたまちづくりに加えまして、国際コンテナ戦略港湾として、物流機能の強化にも取り組んでまいります。また、地震や高潮等に備えた災害に強い港づくりを進めていきたいと考えてございます。こうした取組を一体的に進めまして、港の強みを市全体の成長に支える力としていきたいと考えております。

○大桑正貴委員 ぜひよろしく申し上げます。中期計画素案は市民目線を政策の中心に据えているとも聞いています。ぜひとも計画に基づく取組を着実に進められるとともに、市民の皆さんに分かりやすい形で施策の状況が示されることを要望して、次の設問に移ります。

次に、横浜港の港勢についてお伺いします。

世界の物流環境に目を向けると、2023年末から続く紅海周辺でのフーシ派による商船の攻撃により、多くの船会社がスエズ運河経由を回避し、喜望峰経由を余儀なくされています。こうした状況は依然として続き、世界的な物流遅延やコスト増を招いています。さらに、終わりの見えないロシアによるウクライナ侵攻、米国の関税政策、中東情勢の緊張、日中間の経済安全保障上の対立など、地政学的リスクが複合的に重なり、国際物流を取り巻く環境は極めて不確実性を増していると言えます。こうした混沌とした世界情勢の下、横浜港の貨物取扱量がどのような影響を受けているのか、大変気になるところです。

そこでまず、令和7年における横浜港の取扱貨物量について港湾物流部長にお伺いします。

○竹内港湾物流部長 令和7年1月から11月の取扱貨物量は、前年同期比2.3%増の9415万トンとなり、直近3年で最多となっています。

○大桑正貴委員 取扱貨物量が前年同期比で直近3年間で最多となっているとのこと分かりました。さらにお聞きをしますが、海上輸送の中心はコンテナ貨物であることから、次に、令和7年のコンテナ取扱量についても港湾物流部長にお伺いします。

○竹内港湾物流部長 令和7年1月から11月のコンテナ取扱量は、289万個で前年同期比3.3%増となりました。直近10年で最多となった令和6年を上回るペースで増加しています。年間では3年連続で300万個を超える見通しです。前年同期比でも5年連続の増加となります。

○大桑正貴委員 コンテナ取扱量が、今もありましたが、直近10年間で最多となった令和6年をさらに上回るペースで推移しているとのこと安心をしました。ただ一方で、なぜコンテナ取扱量が伸びているのか、その背景も確認をしていきたいと思えます。

そこで、コンテナ取扱量増加の主な理由について港湾物流部長にお伺いします。

○竹内港湾物流部長 横浜港のコンテナ取扱量のうち、内貿コンテナが令和7年1月から11月で34万個となり、前年同期比16.1%増と大きく伸び、過去最多となる見込みです。これは横浜港が東日本の各港と連携し、3年連続で東北地域においてポートセールスを実施するなど、国際基幹航路へのフィーダー機能の強化に積極的に取り組んで

きた結果であると考えています。

○大桑正貴委員 内貿コンテナ取扱量が過去最多となる見通しであることは、横浜港が国際コンテナ戦略港湾として国際基幹航路の維持拡大に取り組んできた成果が着実に現れているものと受け止めています。ここで改めて、横浜港の国際基幹航路の状況も確認したいと考えますが、そこで、国際基幹航路の現状について港湾物流部長にお伺いします。

○竹内港湾物流部長 現在の国際基幹航路数は、北米西岸が6、北米東岸が1、中南米が6、欧州が2、アフリカが1の合わせて16航路となっています。この航路数は日本で最多であり、このうち北米東岸航路と中南米航路は、国内では横浜港のみに寄港する唯一の国際基幹航路となっています。

○大桑正貴委員 ありがとうございます。横浜港が日本の産業と市民の生活を支える要として機能し続けるためには、引き続き国際コンテナ戦略港湾施策の取組を推進していただければと思います。こうした視点を踏まえて、次の質問に移りたいと思います。

次に、新本牧ふ頭の整備についてお伺いします。

国際基幹航路が充実している横浜港は、国際コンテナ戦略港湾として世界の物流競争に正面から向き合わなければなりません。先ほどの質問でも触れましたが、世界の海運動向は船舶の大型化、物流のサプライチェーンの高度化が急速に進み、主要港湾間の競争は激しさを増しています。このような中で本市が世界の港湾と肩を並べていくためには、国際競争力を高めるための先行的な設備投資と持続的な港湾機能の強化が不可欠だと考えます。そのような観点から現在進められている新本牧ふ頭の整備は、横浜港が国際的な選ばれる港であり続ける上で極めて重要な事業だと認識をしています。

そこで、新本牧ふ頭の整備の目的について局長にお伺いします。

○新保港湾局長 国際コンテナ戦略港湾の大きな柱であります国際基幹航路を維持拡大するため、水深18メートル以上の大水深岸壁を整備し、超大型コンテナ船を安定的に受け入れる体制を構築します。また、増加するコンテナ取扱量や高度化する物流需要に応えるため、ロジスティクス施設を一体的に整備し、効率的な国際物流拠点の形成を目指します。さらに、市内公共工事で発生する建設発生土の安定的な受入れに対応する重要な役割を担っています。

○大桑正貴委員 新本牧ふ頭の整備は、国際的な競争が加速する中で横浜港の機能を抜本的に強化し、世界の物流拠点としての地位を確固たるものとするものだと理解をしています。ここでスライドを御覧ください。（資料を表示）先日、整備している現場に隣接する横浜港シンボルタワーから工事の様子を見てきました。世界の主要国が機能拡張を加速させる状況を鑑みれば、横浜港においても迅速かつ的確な整備を着実に進めることがとても重要だと考えます。

そこで、新本牧ふ頭の整備状況について政策調整部長にお伺いします。

○林政策調整部長 本市がロジスティクス拠点として整備する第1期地区は、護岸延長

約1260メートルのうち約1150メートルが完了し、進捗率は約9割となっています。国がコンテナターミナルとして整備する第2期地区は、護岸と岸壁を合わせて延長約2500メートルのうち約920メートルが完了し、進捗率は約4割となっています。また、埋立てを開始している第1期地区は、受入れ容量約900万立方メートルのうち約430万立方メートルの土砂投入が完了しており、進捗率は約5割となっています。

○大桑正貴委員 順調に事業が進捗していることは国際競争力の効果につながるということですね。とても安心をしております。また一方で、港湾の機能強化を考える際には個々のターミナルが持つ性能や設備能力だけで議論を完結させることはできません。実際には、ターミナルの処理能力が高くても、そこに至るまでのアクセス動線が円滑に整っていなければ物流全体の流れが滞り、港全体のパフォーマンス向上にはつながらないと思います。特に陸上アクセスにおいては、高速道路との接続性、一般交通との干渉など様々な要素が複雑に絡み合っており、その一つ一つがターミナルの実力を左右する重要な要素になっていると聞いています。新本牧ふ頭は、再整備を行っている本牧ふ頭D5ターミナルやシンボルタワー、緑地などの先に位置することから、供用に当たっては適切な交通対策も重要だと考えます。

そこで、新本牧ふ頭のアクセス道路の考え方についてお伺いします。

○新保港湾局長 新本牧ふ頭へのアクセスは、本牧ふ頭D突堤コンテナターミナルへの道路と合流することを避けるため、高架構造で計画しています。また、新本牧ふ頭ロジスティクス拠点へのアクセスについては、本牧海づり施設へつながる道路を拡幅、線形改良をします。これにより、新本牧ふ頭コンテナターミナルとロジスティクス拠点、そして本牧ふ頭D突堤コンテナターミナルの3つの交通の流れをおのおの分離し、円滑で効率的な物流動線を実現してまいります。

○大桑正貴委員 適切なアクセス道路の計画があってこそ、安定的で効率的な物流処理が実現し、既存の埠頭との相乗効果と相まって横浜港の物流機能の一層の強化が期待できますので、アクセス道路も着実に整備を進めていただければと思います。

このように新本牧ふ頭の整備は、岸壁や護岸、用地造成、荷さばき地のほか、アクセス道路等が一体となって機能強化を図る重要な事業です。また、運用開始時も国際物流の動向を踏まえた高度化が求められるため、単に施設を造るだけでなく、将来を見据え、国と連携しながら計画的に事業を進めていくことが重要だと考えます。

そこで、新本牧ふ頭整備に向けた意気込みについて、これは平原副市長にお伺いします。

○平原副市長 近年、コンテナ船の大型化や船会社による寄港地の絞り込みという状況もございます。また、東南アジア等の急成長という状況もございます。大変厳しい状況の中で、主要港湾同士の競争が一段と激化しているということもございます。こうした動向を踏まえまして、国際コンテナ戦略港湾としまして基幹航路の維持拡大を図るため、大水深高規格コンテナターミナルとロジスティクス拠点、それから委員御指摘のあったアクセス道路などの問題もあると思います。引き続き、国と連携しながら着実に新本牧ふ頭の整備を進めまして、横浜港の国際競争力を強化してまいります。

○大桑正貴委員 ありがとうございます。横浜港が国際コンテナ戦略港湾として国際基幹航路の維持拡大を実現するためには、今もあったように、新本牧ふ頭の整備が不可欠です。国の支援を最大限に活用するとともに、しっかりと連携しながら、安全に留意し、大水深高規格コンテナターミナルと輸入貨物の増加に備えたロジスティクスの拠点の着実な整備を進めていただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、本牧ふ頭D5ターミナルの再整備についてお伺いします。

本牧ふ頭は、高度経済成長期である昭和40年代に整備された埠頭ですが、その後、再整備を重ねることで、整備から50年以上が経過した現在においても横浜港の物流を支える重要な役割を担い続けています。その本牧ふ頭では、現在、横浜港シンボルタワーに隣接するD5ターミナルにおいて再整備工事を進めていますが、この事業も横浜港の競争力向上にとって重要な取組であると認識をしています。

そこで、改めてD5ターミナル再整備の目的について、これは局長にお伺いします。

○新保港湾局長 国際基幹航路に就航する船舶を中心に、大型化の進展が著しく、最新の南本牧ふ頭だけでなく本牧ふ頭でも超大型コンテナ船を受け入れています。また、北米西岸航路のほか、日本唯一の中南米航路、北米東岸航路も本牧ふ頭に寄港している状況です。今後も、増大する超大型船を安定的に受け入れられる体制を確保し、基幹航路の維持拡大につなげることを目的としています。

○大桑正貴委員 国際情勢が不安定さを増す中であって、世界と我が国を直接結ぶ国際基幹航路を維持拡大していく重要性はこれまで以上に高まっており、超大型船への対応が急がれます。一方で、国内に目を向けると、近年では、トラックドライバーをはじめとした労働力不足への対応や、環境負荷の低減に向けた取組の重要性も増しており、港湾においてもこうした社会的要請への対応が求められていると思います。こうした状況の中、最新鋭のコンテナターミナルとしてこれらの課題にどのように対応していくのかも重要な視点であると考えます。

そこで、新たなD5ターミナルの特徴について港湾物流部長にお伺いします。

○竹内港湾物流部長 岸壁の延伸やヤードの拡張などにより、超大型船の円滑な受入れやコンテナ取扱能力が向上します。また、高性能なカメラやICT技術を活用したゲートシステムの導入により、ターミナルゲートでの待ち受け時間の短縮や効率化が期待できます。さらに、再エネ由来の電力利用に加え、停泊中の船舶や門型クレーンへの電力供給に必要な電气管路をあらかじめ敷設するなど、将来的な脱炭素化を見据え、整備を進めています。

○大桑正貴委員 超大型船の受入れ機能やコンテナ取扱機能の一層の強化に加え、DXや脱炭素の推進など様々な機能が高度化していくことで、生産性の向上はもちろん国際的な評価や信頼性の向上につながるものと思います。このような多角的な視点を取り込んで整備が進んでいるD5ターミナルの完成により、横浜港の国際競争力がさらに高まっていくことを大いに期待しているところです。D5ターミナルについては昨年9月に一部供用が開始されましたが、そこで、D5ターミナル再整備の進捗状況に

ついて港湾物流部長にお伺いします。

○**竹内港湾物流部長** 昨年9月の一部供用時には、岸壁は計画延長400メートル中300メートル区間が、また、ターミナルは約22.3ヘクタール中約13ヘクタールで運用を開始しました。工事により一部制約はあるものの、現在コンテナ船のD5ターミナルでの受入れを開始しています。早期の全面供用を目指し、引き続き国、横浜川崎国際港湾株式会社により、岸壁の延伸やヤードの拡張、ゲートの整備が順調に進められています。

○**大桑正貴委員** ありがとうございます。ここでスライドを御覧ください。（資料を表示）ここについても、先日、再整備の状況を拝見してきました。供用開始されたエリアでは既に多くのコンテナが置かれていました。一方で、ちょっと分かりづらいのですが、左が公園で、右の奥のほうなのですけれども、現在工事を進めているエリアは供用中のターミナルの真ん中に位置しており、安全に十分に配慮する必要があると感じました。まずは現在の港湾機能に支障がないように安全第一で工事を進めていただければと思いますが、また、一部供用開始から約半年が経過しましたが、その結果どのような効果が現れているのかも気になるところです。

そこで、D5ターミナルの一部供用による効果についてお伺いします。局長、お願いします。

○**新保港湾局長** D5ターミナルでコンテナ船の受入れを開始したことにより、本牧ふ頭における超大型船の入出港に関する制約が緩和されました。こうした状況の中、先日、D5ターミナルを利用する船会社が、欧州航路の横浜港寄港を検討しているとの報道がありました。一部供用開始が国際基幹航路の維持拡大につながり、横浜港の国際競争力の強化が期待されるところであります。

○**大桑正貴委員** 一部供用により既に効果が現れているとのことですので、D5ターミナルの全面供用への期待が高まるところです。今回の一部供用による効果を弾みとして、引き続き国と連携しながら早期の全面供用に向けた整備を着実に推進し、横浜港の国際競争力のさらなる強化につなげていただきたいと思います。

次に、山下ふ頭再開発についてお伺いします。

山下ふ頭は、都心臨海部に残された広大な開発空間であり、三方を海に囲まれ、横浜を象徴する景色を楽しめる大変魅力的な立地特性を有しています。この高いポテンシャルを最大限に生かした再開発は、横浜に新たな価値と魅力を創出する重要な取組であると考えます。令和5年8月から、学識者や地域の関係者で構成される山下ふ頭再開発検討委員会を開催し、令和6年12月に「緑と海辺」空間の創造、持続可能なまちの実現、新たな活力を創出する都市モデルの構築という3つの姿を示した答申が提出されました。令和7年6月には、市がこの答申を踏まえ、「世界に誇れる、魅せる『緑と海辺』空間」を軸とする基本的な方向性を取りまとめ、この方向性に対し、7月から市民意見の募集や市民検討会が行われるとともに、11月から民間事業者の方々へのサウンディング調査が実施されるなど、新たな事業計画の策定に向けた取組がしっかりと市民も含めて巻き込んで、着実に進められていると承知をしていますが、

開発を担う事業者の方々が、市が示した基本的な方向性をどのように分析、評価をしているのか、また、市民意見の実現に向けてどのような課題や可能性を感じているのか気になるところです。

そこでまず、サウンディング調査の目的について山下ふ頭再開発調整室長にお伺いします。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 今回のサウンディング調査は、基本的な方向性や市民意見募集や市民検討会でいただいた御意見の実現に向けて、開発を担う民間事業者の皆様が持つ知見やノウハウ、事業性等について幅広く伺うことを目的としています。昨年10月から募集を開始し、ディベロッパーや総合建設業等22の参加者と11月から令和8年1月にかけて対話を行いました。

○大桑正貴委員 多くの方々が参加されたことから、山下ふ頭再開発への注目度の高さを改めて認識しました。また、市民の皆さんからいただいた意見の実現に向けてもしっかりとアイデアなどを伺っているということで安心をしました。近年、社会情勢や経済動向の変化が非常に激しい中、多方面にアンテナを立てながら最前線でまちづくり等を推進している事業者の方々からは、実現性の高い事業計画の策定を進めていく上で有益な示唆を得られたのではないかと感じています。

そこで、サウンディング調査で得られた主な意見について、これも山下ふ頭再開発調整室長にお伺いします。

○本城山下ふ頭再開発調整室長 緑、海辺を核としたまちづくりは今の時代に沿っている等、方向性に対する評価や、収益性が見込める事業と組み合わせることで市民が憩える緑地空間の整備運営が可能、将来にわたり時代の変化にも対応できる柔軟な空間づくりが重要等、事業者ならではの知見も得られました。また、47ヘクタールの広大な空間を舞台とし、緑やにぎわい等、多様な機能を提案するには十分な検討期間が必要という意見も複数いただきました。

○大桑正貴委員 事業者の方々が有している多彩なまちづくりの実績や専門的な知見、ノウハウに基づく御意見には、行政だけでは補い切れない新たな視点が含まれていると感じます。特ににぎわいやイノベーションといった収益性が見込める事業と組み合わせることで、市民の憩いの場となる緑地、海辺の空間づくりを行う手法は、複合的な開発に携わってきた事業者の方々ならではの重要な観点だと感じていますので、今回の検討に生かしていただきたいと思います。また、少し時間をかけたいという意見もあったようですが、ただIRが撤回されてから多くの時間がかかっていることも事実だと思いますので、そこで、改めて、事業化に向けた今後の進め方について平原副市長にお伺いします。

○平原副市長 現在、市民意見を伺う様々な取組の結果を踏まえまして、関係区局とも連携しながら事業計画案の作成を進めているところでございます。令和8年度は、この計画案に対しまして改めて市民意見を伺って、新たな事業計画につなげていきたいと思っております。また、サウンディング調査で得られた貴重な御意見も生かしながら、事業者の提案期間の確保とかも含めまして、計画策定後の進め方を検討いたしま

して、魅力的なまちの実現と将来にわたる安定した活力の創出につなげていきたいと考えております。

○大桑正貴委員 横浜市は、令和3年からこれまでの間、検討段階に応じて市民の皆さんや事業者の方々、また有識者等から意見を伺いながら進めてきていると思います。しっかり進めていただければと思いますが、先ほども指摘したように、どうしても時間がかかっているように思います。多くの人々を呼び込む唯一無二の魅力づくりと横浜経済のさらなる発展に寄与するまちの実現性に向けて新たな事業計画を策定するなど、スピード感を持ってしっかりと進めていただくことを期待し、次の質問に移ります。

次に、クルーズ船の寄港促進についてお伺いします。

クルーズ船の寄港は、港そのもののにぎわいを生み出すだけでなく、観光、宿泊、飲食、買物など幅広い関連産業に波及し、経済効果を市内にもたらす非常に重要な機会です。とりわけ、横浜港は全国的に見ても発着寄港の占める割合が高いという強みがあり、クルーズ前後の滞在を促すことで市内回遊性の向上や消費額の拡大、さらには都市ブランドの向上に結びつく非常に高いポテンシャルを有していると感じています。一方で、国内外では港間の競争が年々激しさを増している状況だと思っております。近年、ターミナルの新設や岸壁整備、受入れ体制強化など各港が特色を出しながら誘致策を展開していると聞いており、選ばれた港であり続けることのハードルは着実に上がっていると思います。横浜港が今後もアジア有数のクルーズ拠点としての地位を維持していくためには、しっかりと現状を把握し競争環境を的確に捉え、誘致の取組強化を総合的、戦略的に進めていく必要があると感じています。

そこで改めて、先ほども議論があったと思いますが、令和7年のクルーズ船寄港実績についてみなと賑わい振興部長にお伺いします。

○帰山みなと賑わい振興部長 令和7年のクルーズ船寄港回数は、大さん橋が128回、新港ふ頭が64回、大黒ふ頭が17回の合計209回となりまして、過去最多を更新いたしました。2年ぶりに日本一となりました。また、外国籍の客船の寄港回数も過去最多の116回となっております。

○大桑正貴委員 様々な要因があると思いますが、一昨年より大幅に寄港数が伸びたことは大変喜ばしいことだと思います。本市の長年のクルーズ船誘致戦略が着実に成果を上げているものと評価いたします。一方で、船会社が横浜港を選ぶ理由、寄港数が伸びている背景を丁寧に分析することも必要だと思いますが、今後の誘致戦略につなげるためにも、そこで、寄港数増加の主な要因について、これもみなと賑わい振興部長にお伺いします。

○帰山みなと賑わい振興部長 関係機関と連携しながらクルーズ船の円滑な受入れに取り組んできた結果、船会社からの信頼が一層高まり、積極的な誘致と併せて寄港回数の増加につながったものと考えております。特に横浜港を母港とする飛鳥Ⅱやダイヤモンド・プリンセスに加えまして、昨年7月に就航いたしました新造船飛鳥Ⅲや一昨年に就航した三井オーシャンフジなどのクルーズ船が横浜港を拠点に多数のクルーズ

を実施していただいていることが寄港回数の増加の大きな要因となっております。

○大桑正貴委員 今御答弁いただいたように、主な船会社が横浜港を母港として利用していただいていることが、寄港回数の安定的な確保につながっていると理解しました。豊富な寄港実績が横浜港の信頼性や利便性を裏づける大きな強みであり、今後も積極的にアピールしていただきたいと思います。一方で、国内各地の港でもクルーズ誘致に向けた取組が強化されていると思います。他港の動向を客観的に把握することは横浜港の戦略をより磨き上げる上でも欠かせない視点だと考えます。

そこで、他港の寄港状況について、これもみなと賑わい振興部長にお伺いします。

○帰山みなと賑わい振興部長 九州や沖縄などの地理的に中国や韓国、台湾に近い港が国内の寄港回数で例年上位になってございます。関東や関西など、その他の地域でも全国的に寄港数が伸びておりまして、近年特に東京港が、新しいターミナルの供用などに伴いまして、急速に寄港数を伸ばしてございます。

○大桑正貴委員 他港の寄港状況からも、国内全体でクルーズ需要が拡大し、市場が広がっている状況はよく分かりました。また、寄港数が増加している東京港では、先日、2035年度を目標として新たな岸壁やターミナルを整備する計画が公表されており、今後ますます競争が激しくなることが懸念されます。こうした状況を踏まえると、横浜港がこれからも選ばれる港であり続けるためには、自らの強みと弱みを踏まえて、より戦略的な誘致施策を展開していくことが求められると考えます。

そこで、クルーズ船誘致の取組について、これは局長にお伺いします。

○新保港湾局長 これまでの豊富な受入れで培ったノウハウを生かし、船会社と綿密にコミュニケーションを行い、期待に応える円滑な乗下船を提供することで、引き続き横浜港への信頼を構築していきます。また、大さん橋の大規模改修や陸上電力供給設備の導入などのターミナルの機能向上を図るとともに、船会社、旅行会社へのセールスや国内外の見本市への出展などを通じ、横浜港の魅力や強みをより一層発信することで、さらなる寄港促進につなげてまいります。

○大桑正貴委員 ぜひともよろしくお願ひします。市民の皆さんも、今後も引き続き横浜港が多くのクルーズ船でにぎわうことを望んでいると思います。これまで積み重ねてきたソフト面での信頼と今後進むハード面の整備を両輪として、横浜港が国内外の船会社から引き続き高く評価され、長期的に選ばれる港となることを期待して、次の質問に移ります。

最後に、大さん橋国際客船ターミナルの大規模改修についてお伺いします。

先ほども答弁をいただきましたが、令和7年の横浜港へのクルーズ船の寄港数は209隻となり、過去最高を更新したとのこと。また、先日、大さん橋国際客船ターミナルを視察した際には飛鳥Ⅱが着岸しており、優美な姿を間近で見ることができました。大さん橋は、平成15年に国際コンペで採用された斬新なデザインのターミナルで、横浜港の玄関口として多くのクルーズ船を受け入れてきたと思います。先ほども指摘がありましたが、令和3年度には、長年にわたって市民に支持され、今後もそれが期待される建築物などに贈られるグッドデザイン・ロングライフデザイン賞を

受賞しています。ここでスライドを御覧ください。（資料を表示）船ではないのですが、そのような大さん橋も供用から20年以上が経過をして、スライドにあるように空調設備などの老朽化が進んでおり、来年度からは大規模な改修を行うと聞いています。

そこで、改めて大規模改修の必要な姿勢について局長にお伺いします。

○**新保港湾局長** 大さん橋は、リニューアル後23年が経過し、施設の老朽化に加え、近年の猛暑で空調が十分に機能しないことや、間接照明によるホール内の暗さなど、快適性の面で利用者の御要望に応えられていない状況です。このため、一部の船会社では東京港への移行を検討されています。クルーズ船の寄港数が減少すれば港のにぎわいが失われ、また、市内経済にも影響を及ぼすことから、早急に大さん橋の改修を進める必要があると考えております。

○**大桑正貴委員** クルーズ船が横浜港に寄港する際の経済波及効果は大変大きいものがありますので、横浜港への寄港数の減少を回避するためしっかりと改修を進めていただきたいと思います。一方で、大規模な工事となれば多額な工事費がかかるものと想定されます。改修の必要性は十分理解をしますが、本市への財政負担を極力低減する努力も行うべきと考えます。

そこで、大規模改修の財源確保について、これも局長にお伺いします。

○**新保港湾局長** 内閣府の新たな補助制度である第2世代交付金の導入に向けて国と繰り返し協議を重ねてきた結果、昨年9月に本事業を採択していただきました。また、その他の補助制度や支援制度についても導入の可能性を積極的に検討するとともに、国との協議をさらに進めてまいります。今後も多様な財源の確保に努め、本市の財政負担を抑制しつつ、事業を着実に推進してまいります。

○**大桑正貴委員** 事業を進める上で財源の確保は重要な視点ですので、引き続き国との連携を図りながら財政負担の低減に向けて着実に取り組んでいただきたいと思います。さて、令和10年頃に就航予定のディズニークルーズは東京を発着拠点とするとのことですし、あと、さらに、東京港では新たなターミナル整備に向けて来年度は調査費を計上するようです。このような厳しい状況下においても横浜港が国内外の船会社から選ばれる港であり続けるためには、強い意思とスピード、危機感を持って大さん橋の改修を進めていく必要があると思いますし、私もそう感じました。

そこで、大規模改修に向けた決意について、これは平原副市長にお伺いします。

○**平原副市長** 今後も多くのクルーズ船に寄港していただくためには、市場の動向やニーズを的確に把握して柔軟かつ迅速に対応していくことが求められると考えてございます。大さん橋が世界の潮流に乗り遅れることなく、快適性や利便性の向上に加えまして、環境に配慮した陸上電力供給設備など最新の設備を備えた受入れ環境の整備にも力を注ぎながら、着実に改修を進めてまいります。こうした取組によりまして、今後も我が国を代表するクルーズポートであり続けるように努力をしてまいります。

○**大桑正貴委員** 横浜港が今後も日本を代表するクルーズポートとしての役割をしっかりと

りと果たし、多くのクルーズ船に継続して寄港していただけるよう、引き続きしっかりと着実に改修事業などを進めていただくことを要望いたします。また、今回質問させていただいた様々な事業を前に進めようとするれば、令和8年度予算が前年度よりも減少していることはあまり望ましいことではないとも感じています。横浜港は、本市の成長を支える重要な都市インフラであり、港湾物流の関連産業や観光活性化など、横浜経済だけでなく市民生活や都市の魅力向上に幅広く貢献してきました。こうした港湾の果たす役割は、現在においても、また今後においても、変わることがないと認識をしています。今後も厳しい財政状況が見込まれますが、必要な施設の整備と適切な維持管理が行えるような予算確保をしていただけるよう平原副市長にお願いして、質問を終わります。

ありがとうございます。（拍手）

○**麓理恵副委員長** この際、当局より発言を求められておりますので、これを許します。

○**新保港湾局長** 先ほど柏原委員から御質問いただいたときに用いたスライドに誤りがございました。すみませんでした。当局より提供させていただいた資料の中で、クルーズ客へのアンケートの日にちです。令和6年と記載がありましたが、すみません、実際は令和7年ということでした。委員からも、令和6年の調査が令和7年に報告されている、もう1年早く対応すべきというような御意見もいただきましたので、その辺についてしっかりと訂正をさせていただき、この場をお借りして訂正させていただきたいと思っております。大変申し訳ございませんでした。

○**麓理恵副委員長** では、質問を続けます。

○**麓理恵副委員長** 次に、荻原隆宏委員の質問を許します。（拍手）

○**荻原隆宏委員** 荻原隆宏です。よろしくお願いいたします。

山下ふ頭の再開発についてお伺いをさせていただきます。

今日は市民の皆さんの意見をどのように取り入れて反映をしていただけるのかということを中心にお伺いさせていただきたいと思っております。まず1つ目は、3月中に発表をいただけるという事業計画案です。この事業計画案の発表前、つまり確定前に、今も様々な市民の皆さんの御意見が提言されているところだと思います。つい先日も、2月20日に市民がつくる山下ふ頭の未来—提案発表の集いという集いが開かれまして、ここで様々な、多機能図書館とか、そういった市民の皆さんの御提言がされたところでございます。ぜひ様々な市民の皆さんのこういった声を、事業計画案を最終確定する前にもう一度しっかりと御意見を聞いていただきたいと思うのですけれども、局長の見解を伺います。

○**新保港湾局長** 山下ふ頭の再開発に当たりましては、これまでも令和3年から令和5年にかけて市民意見を募集したり、市民意見の検討会、そしてまた、昨年は市民との直接対話による意見なども十分収集をさせていただいてきました。今委員御指摘のとおり、事業計画の案を作成しているところでございますので、その案をまた出し

た後もまたしっかりと市民の皆様のお意見をいただきたいと考えております。

○荻原隆宏委員 ぜひ、まずは事業計画案の確定前に、今現在市民の皆さんがこういう山下ふ頭にしてほしいという御意見がある中でございますので、ぜひとももう一度、市民の皆さんに声を聞く、そういった機会を設けていただきたいと、もう一度伺いをしたいと思っております。非常に熱心にこれまでの期間、アイデアを練り上げてこられた皆さん方も、市民がつくる山下ふ頭の未来—提案発表の集いでアイデアを御発表されておられまして、私としては世界に誇れるという山下ふ頭にしていくためにも、ぜひともいま一度の意見の聴取をしていただきたいと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○新保港湾局長 先ほど申し上げましたように、これまでも市民の皆様からの御意見をいただいてきたところであります。また、我々としては、何か門戸を閉ざしているわけではなくて、通常業務の中においても広聴でいろいろお話をいただいたり、通常業務の中でも考えをお聞かせいただける場合には積極的にお話を伺わせていただいておりますので、そういった事業をこれからもしっかりとやっていかなければいけないと思っておりますし、今は事業計画の案を作成してはありますが、先ほどと同じ答弁になりますが、その後もしっかりとまた聞いて、市民の皆様の御意見を反映した計画をしっかりとつくっていきたくて考えております。

○荻原隆宏委員 最後の最後、ぜひ聞いていただきたいと思っております。今局長がおっしゃっていただいた事業計画案ができた後もしっかりと市民の皆さんとコミュニケーションを取っていただけるということでございますけれども、これを具体的にどのように聞いていただける御予定であるか、教えていただきたいと思っております。

○新保港湾局長 今は市民意見募集という形を考えておりますが、その具体的な中身についてはまたこれから検討していきたくて考えております。

○荻原隆宏委員 そうですね。意見を聞いていただくということは、まず大前提として大事なことで、やっていただきたいと思っております。しっかりと計画を立てて市民の皆さんが意見をしっかりと準備して、皆さん方に御提言ができる、そういうしっかり余裕を持って市民の皆さんに考えていただけるようなタイムスケジュールを示していただきたいと思っております。

さらに、聴取するだけではなくて、やはり住民自治です。この体现のために、住民の皆さんに決めていただくのだ、決定権は住民の皆さんにあるのだということをこの山下ふ頭の再開発でぜひ実現していただきたいと思うのです。そういった市民の皆さんに決めていただくというような仕組みについては、局長、お考えはいかがでしょうか。

○新保港湾局長 まさにやはり山下ふ頭については、これまでも本当に長い時間かけて、市民の皆様から様々な意見をいただいて、その意見をいかにまちづくりに反映できるかというところに力点を置きながら我々としても進めてまいりました。

昨年の末に行ったサウンディング調査においても、確かに事業者の意見聞きました。市民の皆さんからいただいた意見をしっかりと見ていただいて、それに対してどう

いう見解なのかということもしっかり伺いながら進めてきております。それはこれから、今取りまとめている最中ですので、そういったところを含めて皆様にお示しをしながら、市民意見を反映したまちづくり、これはしっかりと進めていきたいと考えております。

○荻原隆宏委員 やはり市民の皆さんに決めていただいた山下ふ頭というのが世界に誇れる山下ふ頭だと思っておりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

---

○麓理恵副委員長 ほかに御質問はございませんのでお諮りいたします。

港湾局関係の審査はこの程度にとどめて常任委員会に審査を委嘱し、建築局関係の審査を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○麓理恵副委員長 御異議ないものと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

---

○麓理恵副委員長 この際60分間休憩いたします。

午後0時19分休憩

# 速報版